

5. 主な事業

(1) 経常的系統

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
議員共済会負担金	市議会議員共済会負担金 事務費負担金(13,000円×4月1日現在の議員条例定数) 給付費負担金(標準報酬月額×0.528 ×4月1日現在の議員数×12か月分) 地方議会議員年金制度廃止に伴う議員共済会負担金	60,225	議 会 費 P56
総合事務組合負担金(退職手当分)	和歌山県市町村総合事務組合負担金(退職手当分) 一般負担金(特別職4人、一般職779人) 特別職(給料月額×280/1000) 一般職(給料月額×190/1000) 加入負担金(旧田辺市分695人 15年分割) 特別負担金(H24年度以前の退職者に係る負担金等)	852,342	一般管理費 P56ほか
大阪府堺市との友好都市提携(新規)	熊野古道を介して文化・教育・経済面での更なる交流を図るため、大阪府堺市と友好都市提携を行う H26年5月 調印式 場所 大阪府堺市	410	一般管理費 P59・P61
庁舎整備基金	庁舎整備に必要な財源の一部を確保し、整備に取り組める環境を整えるため、積立てを行う	200,801	一般管理費 P61
職員研修	主な研修 市町村職員中央研修 5人 市町村職員研修協議会研修 240人 健康講座、パソコン研修ほか 150人 職員自己啓発研修 予算700千円の範囲内	4,969	人事管理費 P61～P62
県市職員人事交流(新規)	県と市の職員の相互交流を通じ、連携体制の緊密化及び職員の広い視野と適切な識見の養成に資する 交流人数 県及び市各2人	2,440	
市有林撫育事業	市有林経営委員会の開催 124千円 管理運営方法等について審議する 委員7人 森林国営保険の加入 2,711千円 田辺123.22ha、龍神92.03ha、大塔16.04ha、本宮2.14ha 市有林管理業務 250千円 支障木除去ほか 県水源林造林協議会負担金 19千円	3,104	市 有 林 撫 育 費 P64
価値創造プロジェクト(新規)	田辺市価値創造戦略ビジョン・戦略プラン策定 本市が目指すべきイメージ・方向性を含めた価値創造に向けた戦略ビジョンを確立し、それを推進していくための戦略プランを策定する 事業期間 H26年度～H27年度 事業内容 戦略ビジョンの確立(H26年度) 本市の有する多様な地域資源の収集・整理 市内外からのニーズ・イメージ調査・分析 専門家、市民団体及び市民参画による基本方針検討 戦略プラン策定(H27年度)	17,542	企 画 費 P64～P65
	田辺市価値創造戦略プロモーション事業 大型周年という絶好のシティプロモーションの機会を迎える中、本市の魅力や取組が注目されるよう効果的な情報発信を行う 事業期間 H26年度～H27年度 事業内容 首都圏でのプレスイベント 3回 戦略的プレスリリース 4回 ホームページ開設	17,450	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
価値創造プロジェクト(新規)	田辺市価値創造に向けた戦略的人材育成事業 和歌山県が東京に設置する情報発信拠点、「わかやま紀州館」へ職員を派遣し、首都圏における観光PRイベント等の企画やマスコミ、メディアへの情報発信を通して、本市の価値創造を推進する人材育成に取り組む 戦略的人材育成研修 1人	-	-
世界遺産登録10周年記念式典(新規)	世界遺産登録10周年記念式典を実施 日時 H26年7月6日 場所 世界遺産熊野本宮館 内容 記念式典運営	1,335	企 画 費 P64 ~ P65
新たな公共交通体系の構築(新規)	民間路線バス事業の再編計画(廃止・減便等)等に伴い、市における新たな公共交通体系を構築するため、調査・研究及び計画の策定を行うとともに、地域公共交通会議の運営を行う	6,936	
土地開発公社補助金	田辺市土地開発公社の経営健全化を支援するため、土地開発公社が分譲地を売却することにより発生する分譲金額とその帳簿価格との差額を補助する	31,759	企 画 費 P65
土地開発公社貸付金	土地開発公社に対して、事業資金の貸付けを行う	2,450,000	
地域審議会の開催	地域審議会の開催 市町村建設計画の変更や地域基盤整備基金の活用、市長が必要と認める事項その他審議会が必要と認める事項を審議する 委員 10人×4地域	1,429	企 画 費 P64
地域づくり調査研究事業	地域づくり調査研究事業 行政課題解決のための事業計画策定やその実施に向けた調査研究等が迅速かつ短期間で実施できるよう、大学等の研究機関と連携する 研究対象 互いに有益となる調査研究で、市が求める成果資料を提出できるもの	388	企 画 費 P64 ~ P65
市情報の提供、発信	広報田辺、議会だよりの充実と発行及び配布	20,013	広聴広報費 P66 市民生活費 P66
	情報発信(インターネット)業務 本市の概要をはじめ、暮らし、福祉、教育、文化、産業など、まちづくりの情報を市民にきめ細やかに提供するとともに、全国に向けて「田辺」をPR発信する	1,484	電子計算費 P69
市勢要覧の作成	市勢の現状や概要を市内外に紹介し、市の魅力を発信する市勢要覧を全面改訂する 事業期間 H25年度～H26年度 総事業費 4,726千円 作成部数 4,000部	3,308	広聴広報費 P66

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
まちづくり推進事業	<p>みんなでまちづくり補助金(拡充)</p> <p>市民による主体的なまちづくりを推進するため、市民団体が行う公益的事業に対し補助を行う</p> <p>補助対象 地域の課題解決に取り組む公益事業 地域の活性化に寄与するイベントなど H26年度は世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の登録10周年記念に関する事業やイベント、H27年度は合併10周年に関する事業やイベントについて対象とする</p> <p>補助率 対象経費の1/2以内 補助金 上限500千円</p>	4,500	まちづくり推進事業費 P67
	<p>市民活動センターの運営</p> <p>本センターを市民活動の総合的な拠点とし、市民による非営利公益活動の促進を図り、行政との協働を推進する</p> <p>業務内容 情報収集、情報提供、相談など 設置場所 市民総合センター 2階</p>	3,300	
	<p>提案型協働事業制度の実施</p> <p>「協働によるまちづくり」を推進するため、市が実施している事業を対象に、市民、行政の双方から事業提案を行い、新たな協働事業に結び付けていく</p>	80	
人権推進事業	<p>人権教育・啓発の推進</p> <p>人権施策基本方針に沿った取組を進める 人権キャラクターや人権標語を活用した啓発、人権フェスティバルの開催、人権講演会の開催など</p> <p>男女共同参画の推進</p> <p>男女共同参画プランに沿った取組を進める 女性電話相談の実施、男女共同参画に関する講演会・セミナー等の企画及び実施、その他啓発など</p>	13,857	人権推進費 P67～P68
交通対策事業	<p>地方バス路線運行維持対策費補助金</p> <p>住民の日常生活に必要な生活路線バスを維持するため、バス事業者へ運行経費の補助を行う</p> <p>国庫補助対象路線 2路線3系統 国庫補助対象外路線 11路線15系統</p>	60,000	市民生活費 P69
	<p>住民バスの運行</p> <p>地方バス路線運行維持対策で対応できない地域の交通対策</p> <p>龍神管内 1路線 中辺路管内 5路線 大塔管内 3路線 本宮管内 7路線</p> <p>住民バスの車両更新 龍神地区</p>	29,417	市民生活費 P68～P69
市民生活対策	<p>市民法律相談事業</p> <p>住民生活におけるトラブル等に対し弁護士による無料の法律相談を行う</p> <p>本庁 年36回 行政局 年8回(4か所×2回)</p>	1,447	市民生活費 P69

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
消費生活の安全対策	地方消費者行政活性化交付金事業 消費生活相談窓口を強化し、消費者被害の未然防止や被害拡大防止等に資するため、リーフレットの作成や消費生活講座の開催など、広報活動や教育啓発活動を推進していく 事業期間 H22年度～H26年度	2,093	市民生活費 P68～P69
防犯対策事業	防犯灯設置補助金 LED防犯灯を設置する町内会等に対し設置費用の一部に補助を行う 1灯当たり補助上限 20千円	1,600	市民生活費 P69
	自主防犯組織育成補助金 町内会等による自主防犯組織を育成するため、組織結成時に必要な啓発活動用物品の購入費用の一部に補助を行う 補助上限 60千円	300	
防災対策事業	防災会議の開催 地域防災計画等の内容について協議を行う 委員40人(うち報酬支給委員16人)	520	防災対策費 P69
	国民保護協議会の開催 国民保護計画の内容について協議を行う 委員40人(うち報酬支給委員14人)	91	
	災害用備蓄品の購入 南海トラフ巨大地震をはじめ各種災害を想定した場合の避者に対する毛布や食事等の生活必需品について、H19年度から計画的に整備する H26年度 毛布1,000枚、防水シート800枚 アルミ折りたたみ式マット 2,000枚	5,440	
	防災訓練 機関訓練の実施 防災関係機関との連携による訓練のほか、住民参加による運動会形式の防災訓練を実施する 会 場 大塔水辺の学校ほか A地区防災訓練の実施 市内をA・B・Cの3地区に分け、毎年持ち回りで避難・消火・救急救命等の各種訓練を実施する A地区 田 辺：西部・芳養谷 龍 神：上山路 中辺路：栗栖川 大 塔：鮎川 本 宮：三里 避難所運営訓練の実施 市内3か所で、災害時の避難所を想定したテント設置や炊き出し、安否確認等の訓練を実施する	1,610	防災対策費 P69～P70
家具転倒防止金具等取付事業 地震発生時における家具の転倒を防止し、災害時の被害の軽減、避難体制への迅速な対応を図る 対象者 65歳以上の高齢者又は身体障害者手帳等を所持している障害者の方で金具の取付けが困難な世帯 事業内容 1世帯当たり家具3台まで 金具取付代 1世帯当たり4,000円 (金具代は自己負担) H26年度 100世帯	400	防災対策費 P70	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
防災対策事業	全国瞬時警報システムの改修 気象業務法の改正により、特別警報が新設されたことに伴い、受信機の設定変更及び改修を行う	2,300	防災対策費 P70
	木造住宅耐震診断委託料 対 象 S56年5月31日以前に着工した木造住宅 負担割合 国1/2、県1/4、市1/4(自己負担なし) H26年度 200棟	8,800	
	防災対策強化のための備品の整備 風船式水槽(5t) 計画期間 H24年度～H28年度 配備基数 16基 H26年度 3基 プラスチック貯水槽(0.5t) 計画期間 H24年度～H26年度 配備基数 34基 H26年度 12基 カセットガス式発電機及び投光機 計画期間 H26年度～H30年度 配備台数 カセットガス式発電機80台、投光機100台 H26年度 カセットガス式発電機20台、投光機 20台 防災備蓄倉庫(中辺路地域) 計画期間 H26年度～H29年度 設置基数 7基 H26年度 2基	5,130	
	自主防災組織育成事業費補助金 住民参加による自主防災活動を推進するため、防災活動に必要な資機材の整備、組織運営、避難路整備等に対し、補助を行う 補助対象 自治会等の単位で組織した自主防災組織 補助額等 組織結成時の資機材(救助機材等)の整備 (世帯数×1,000円+50,000円)×80% 組織運営(防災訓練等) 30,000円×1/2 資機材の修理 50,000円×1/2 避難路整備 事業費×80%(原材料のみは100%) 上限 800,000円	3,000	
	木造住宅耐震改修設計費補助金 耐震診断の結果、地震発生により倒壊の危険性がある住宅の耐震改修のための設計費用に対して補助を行う 補助率 耐震改修設計費の2/3以内 1棟当たり132千円限度 (国1/2、県1/4、市1/4) H26年度 25棟	3,300	
生き抜く力を育む 防災教育の実施	防災教育に精通する講師を中心として、学校から保護者(家庭)、地域へと防災教育効果を波及させる仕組みを構築する 委 託 先 株式会社アイ・ディ・エー (群馬大学大学院 片田敏孝教授) 総事業費 11,000千円(H25年度～H29年度) 事業内容 教職員等を対象とした防災講演会	3,000	

(次ページへ)

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
生き抜く力を育む 防災教育の実施 (前ページから)	津波編、洪水・土砂災害編の教職員向け副読本の作成 授業計画をまとめた手引書の作成 モデル校による模擬授業 学校と家庭、地域が連携した避難訓練ほか H26年度 手引書案の作成及び模擬授業の実施 津波編の教職員向け副読本の作成 学校と家庭、地域が避難訓練を独自に実施するための避難訓練実施計画案の作成ほか		防災対策費 P70
地域情報化の推進	シニアのICT(情報通信技術)活用による地域活性化モデル事業(H21年度～H22年度)を受けた地域情報化への取組 住民が自由に利用できるよう、集会所等のインターネット接続環境を維持 龍神・中辺路・大塔・本宮行政局区域で7か所(大塔行政局区域2か所については診療所用回線を利用)	170	地域情報化 推 進 費 P71 公 民 館 費 P185
ケーブルテレビの 運営	龍神・中辺路・大塔地域のケーブルテレビの運営を行い、地域住民にテレビ、ラジオ、インターネット等の放送・情報通信サービスの提供を行う 加入世帯 約4,500世帯 うちインターネット利用世帯 約1,100世帯	59,573	地域情報化 推 進 費 P71
ケーブルテレビ用 機器の更新 (新規)	市で整備したケーブルテレビ用の各機器について、安定したサービスの提供を行うため、年次的に更新を行う 施設監視システム 一式 ネットワーク中継機器 2基ほか	96,000	
地籍調査事業	S62年度から実施 全体940.06km ² 調査完了239.37km ² 進捗率25.46%(H25年度末予定) H26年度実施面積 38.68km ² (新規) 15地区 19.22km ² 江川、龍神村宮代、中辺路町西谷、竹ノ平、 本宮町三越ほか (継続) 16地区 19.46km ² 秋津川、龍神村安井、中辺路町近露、熊野、 本宮町大居ほか	398,848	地 籍 調 査 事 業 費 P75～P76
国際交流事業	国際理解推進事業委託料 300千円 外国人と直接ふれあふ体験活動等を実施し、子供の国際感覚を高め、国際理解を深める 国際交流推進関係 4,996千円 国際交流推進補助金 800千円 国際交流センター関係 2,324千円	8,420	国 際 交 流 事 業 費 P76
国税庁とのデータ 連携	個人住民税の課税資料となる所得税確定申告データを地方税電子化協議会が運営する地方税電子申告システム(エルタックス)を通じてデータ連携を行うことで、事務作業の効率化を図る 国税庁とのデータ連携については、H23年1月(H22年分の確定申告)からサービスを開始し、全国全自治体が参加している	1,023	賦 課 費 P78

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
地方税電子申告受付の実施	自宅やオフィスなどからインターネットを利用して、地方税の届出ができる地方税電子申告総合窓口(エルタックス)を活用し、申告受付等の業務を行う 法人市民税、固定資産税(償却資産)、個人住民税(給与支払報告書等) 法人の設立・異動届、特別徴収事業所の所在地・名称変更届	4,254	賦 課 費 P78
エルタックスシステムの改修	処理能力の拡大、障害時の復旧対策機能の強化、利用者の利便性向上等のための更改が行われ、H26年9月から、次期エルタックスが稼動する予定となっているため、これに合わせたシステム改修を行う	540	賦 課 費 P77
固定資產業務支援システムの更新(新規)	H27年度固定資産税評価替えに向け、固定資産税路線価の見直しの反映や、航空写真の撮影など、土地及び家屋の評価データの更新業務を行う	20,000	賦 課 費 P78
コンビニ収納の実施	納税者の利便性向上や事務の効率化を図るため、市税等のコンビニエンスストアにおける収納を実施する 対象税目 市県民税、固定資産税、軽自動車税 (国民健康保険税については、別途、国民健康保険事業特別会計で対応)	2,734	徴 税 費 P78
和歌山地方税回収機構負担金	収納率向上と公平負担の確保のため、県下全市町村で組織する本機構において困難事例や大口案件の共同処理を行う 負担金内訳 (実績割5,071千円、基礎割250千円、件数割4,320千円)	9,641	徴 税 費 P79
住民基本台帳システムの改修(新規)	社会保障・税番号制度への対応 社会保障・税番号制度により新たに導入される個人番号を、住民基本台帳システム上に追加するために必要となる改修を行う	13,000	戸 籍 住 民 基本台帳費 P80
県知事選挙	任期満了日 H26年12月16日 選挙期間 17日 公選定数 1人 任期4年	51,083	県 知 事 選 挙 費 P81~P83
県議会議員選挙	任期満了日 H27年4月29日 選挙期間 9日 公選定数 3人 任期4年	12,115	県 議 会 議 員 選 挙 費 P83
農業委員会委員選挙	任期満了日 H26年7月19日 選挙期間 7日 公選定数 30人 任期3年	15,226	農 業 委 員 会 委 員 選 挙 費 P84~P85
地域福祉の推進	地域保健福祉推進補助金 補助対象 在宅保健福祉等の普及及び向上に関する事業 健康づくり及び生きがいの推進に関する事業 ボランティア活動の活発化に関する事業 団体が地域において高齢者等の保健福祉の増進のために行う先導的事业 補助金額 補助対象経費に相当する額 1事業当たり1,000千円を限度 たなべあんしんネットワーク活動支援枠 400千円	2,000	社 会 福 祉 総 務 費 P89

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
社会福祉法人田辺市社会福祉協議会への支援	社会福祉法人田辺市社会福祉協議会補助金 対象事務局職員 18人	86,585	社会福祉 総務費 P89
民生児童委員協議会補助金	民生委員法・児童福祉法に定められた任務の遂行と民生委員・児童委員としての資質の向上、活動の充実、協議会の円滑な運営を図るために補助を行う また、民生委員・児童委員と連携した見守り活動等を行うボランティアとして地域見守り協力員を継続して設置する 民生委員・児童委員 270人 地域見守り協力員 100人	25,156	
支え合いのふるさとづくり事業補助金	地域の福祉課題解決ときめ細かな福祉を実践するための事業を実施する民間団体等に対して補助を行う 常設型地域リビング事業(よりみちサロンいおり) 実施主体 田辺市社会福祉協議会 事業内容 福祉なんでも相談 福祉人材・ボランティア育成 補助基準 2,000千円 補助率 県1/3、市1/3 補助期間 H24年度～H26年度	1,333	
社会福祉施設等整備事業利子補給補助金	補助対象 社会福祉施設等の整備のために独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金に係る償還利子 利子補給額 借入残額の2.5%相当額(介護老人保健施設以外の社会福祉施設等)又は1.5%相当額(介護老人保健施設)で、利子補給率が50%を超える場合は50%が限度	10,644	社会福祉 総務費 P89 児童福祉費 P100 老人福祉費 P106
障害者福祉対策事業	障害者自立支援法から障害者総合支援法への改正 障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて、地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるため、H25年4月1日に障害者自立支援法から障害者総合支援法へ改正された 改正内容 障害者の定義に難病等を追加(H25年4月1日施行) 治療方法が確立していない疾病その他特殊な疾病である者を追加し、制度の谷間のない支援を実施 障害支援区分の創設(H26年4月1日施行) 「障害程度区分」について、障害の多様な特性その他の心身の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度合いを総合的に示す「障害支援区分」に改める 重度訪問介護の対象拡大(H26年4月1日施行) 重度の肢体不自由者に加え、重度の知的障害者・精神障害者に拡大 共同生活介護と共同生活援助の一元化(H26年4月1日施行) 地域生活支援事業の追加(H25年4月1日施行) 地域社会における障害者に対する理解を深めるための普及啓発 コミュニケーション支援を行う手話通訳等を行う者を養成する事業など	-	-
障害者福祉対策事業 (自立支援給付)	障害者短期入所費 障害者を介護している家族の疾病等により短期間の宿泊を伴う入所が必要な場合、施設での入浴、排せつ、食事等の介護を行う 対象施設 9施設	23,000	障害者 福祉費 P92

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁	
障害者福祉対策事業 (自立支援給付)	障害者居宅介護費 日常生活に支障のある障害者の身体の介護及び家事に関するサービスを提供する 対象事業所 20事業所	81,000	障 害 者 福 祉 費 P92	
	施設支援費 障害者支援施設を利用している障害者に対して、介護及び訓練等のサービスを提供する 対象施設 19施設(141人)	268,000		
	就労継続支援給付費 民間の事業所に雇用されることが困難な障害者が、生産活動等の機会を通じて、その知識及び能力の向上を図り、一般就労に向けて必要な訓練を行う 対象事業所 32事業所(312人)	490,000		
	就労移行支援給付費 就労を希望する障害者(65歳未満)に対する生産活動等の機会の提供を通じて、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う 対象事業所 4事業所(10人)	26,000		
	補装具費 障害によって失われた機能を補うために、補装具の購入・修理費を支給する	25,000		
	共同生活介護費 障害者が共同生活を営んでいる住居で、入浴、排せつ又は食事の介護等のサービスを提供する 対象施設 20施設	200,000		障 害 者 福 祉 費 P93
	生活介護サービス費 常時介護の必要な障害者に対して、施設において入浴、排せつ又は食事の介護等のサービス、創作活動又は生産活動等の機会を提供する 対象施設 30施設(242人)	670,000		
	共同生活援助費 地域で共同生活を営む障害者に対し、主として夜間に、相談その他の日常生活上の援助を行う 対象施設 6施設	15,000		
	自立訓練費 障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、生活能力の維持、向上のために必要な支援、訓練等を行う 対象事業所 2事業所(12人)	16,000		
	同行援護費 視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時に同行し、移動に必要な情報提供及び移動の援護を行う	6,200		
療養介護費 医療及び常時の介護を必要とする障害者へ介護を提供する 対象 18歳以上で病院併設の重症心身障害児・者施設への入所者	96,000			

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
障害者福祉対策事業 (自立支援給付)	療養介護医療費 医療及び常時の介護を必要とする障害者へ医療を提供する 対象 18歳以上で病院併設の重症心身障害児・者施設への入所者	22,000	障 害 者 福 祉 費 P93
	サービス等利用計画相談支援給付費 サービス支給決定の前に利用計画を作成し、支給決定の参考とし、支給決定後の計画の見直し(モニタリング)を行う	18,000	
	地域相談支援給付費 施設や病院に入所等をしている障害者に対し、地域へ移行するための活動に関する相談を行う	800	
障害者福祉対策事業 (自立支援医療)	更生医療 満18歳以上の身体障害者手帳所持者が日常生活、職業生活に適合するため、身体の機能障害の軽減又は改善を行うために医療を給付する	100,000	障 害 者 福 祉 費 P92
	育成医療 身体に障害のある児童又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童(18歳未満)で、確実な治療効果が期待できるものへ医療費を給付する	2,000	障 害 者 福 祉 費 P93
障害者福祉対策事業 (障害児施設給付費等)	児童発達支援給付費 就学前児童に対し日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う	25,000	
	医療型児童発達支援給付費 上肢、下肢又は体幹の機能に障害のある就学前児童に対し日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う	240	
	肢体不自由児通所医療費 医療型児童発達支援給付のうち、治療に係る給付	80	
	放課後等デイサービス費 放課後や夏休み等における居場所の確保を図る観点から、就学している障害児に対して必要な訓練や指導などの療養を行う	114,000	
	保育所等訪問支援給付費 保育所等へ通う障害児に対する支援を充実するため、障害児施設の職員等が保育所等を訪問し、障害児が集団生活に適應できるよう専門的な支援を行う	240	
	障害児相談支援給付費 障害児の通所サービスの利用に係る障害児支援利用計画を児童福祉法に基づく「障害児相談支援事業者」が作成する	6,000	
障害者福祉対策事業 (地域生活支援事業)	障害者相談支援事業 障害者等の相談支援に関する業務について、体制を強化し総合的な支援を図る 委託先 田辺市社会福祉協議会 ふたば福祉会 やおき福祉会 和歌山県福祉事業団	39,695	障 害 者 福 祉 費 P91

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
障害者福祉対策事業 (地域生活支援事業)	移動支援事業 外出時の移動が困難な障害者の支援を行うことにより、地域での自立した社会生活を促進する 身体介助あり 4,020円/時間 身体介助なし 1,950円/時間 対象事業所 13事業所	2,000	障害者福祉費 P91
	地域活動支援センター運営事業 障害者に対して創作、生産活動の機会の提供を行うとともに、社会との交流活動を図るサービスを提供する 対象事業所 やおき福祉会 基礎的事業 創作的活動、生産活動、社会との交流促進等の事業を実施 機能強化事業 運営年数及び実利用人員が一定数以上の小規模作業所等の支援を充実	7,500	
	日中一時支援事業 障害者の日中における活動の場を確保し、障害者の社会に適應する日常的な訓練等を行うとともに、介護している家族の一時的な休息を目的とする 対象事業所 8事業所	32,000	
	日常生活用具費 重度の身体障害、知的障害のある方を対象に日常生活用具の給付・貸与を行う	25,000	障害者福祉費 P92
	視覚障害者代読・代筆奉仕員派遣事業 視覚障害者の情報収集の保障及び意思疎通の円滑化を図るため、代読・代筆奉仕員派遣事業を実施する 奉仕員の業務 公共機関からの郵便物等や生活上必要不可欠な説明書等の代読 公共機関への申請等の代筆 その他視覚障害者が情報を確保するために必要な事項に対する代読・代筆 利用対象者 単身世帯又はこれに準ずる家族構成で在宅生活をする身体障害者手帳1級を所持する視覚障害者	740	障害者福祉費 P91
	知的障害者等意思疎通支援者派遣事業(新規) 知的障害又は精神障害がありその他の者と意思疎通を図ることが困難な障害者に対し、支援を行う者を派遣することにより、情報収集の保障、意思疎通の円滑化等を図る 対象範囲 公共機関窓口等で諸手続を行う場合 通院にて医療機関で診察等を受ける場合 保護者として学校教育における授業参観等に参加する場合 その他日常生活において市長が特に必要と認める場合	100	
	発達相談支援事業 臨床心理士が、障害児・者、家族、関係者からの発達相談を受け、必要な助言等を行う また、必要に応じてソーシャルスキルトレーニングを実施し、相談者の日常生活や社会生活の技能向上を図る 事業内容 発達相談、助言等 月3回 (うちソーシャルスキルトレーニング 月1回)	1,134	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
障害者福祉対策事業 (地域生活支援事業)	障害者生活訓練等事業 地域生活への移行又は定着を進めるに当たり、日常生活上必要な訓練を行うため、緊急的に日中活動サービス等を利用する 事業内容 入院患者等地域移行支援 在宅障害者等地域定着支援	800	障害者福祉費 P91
障害者福祉対策事業 (その他障害者支援事業)	障害支援区分認定等審査会の開催 障害支援区分を認定する市町審査会を田辺周辺広域圏域で共同開催する 構成団体 田辺市、みなべ町、白浜町、上富田町、すさみ町 負担割合 均等割20%、人口割80% 審査委員 5人×2合議体	7,450	障害者福祉費 P89～P91
	身体障害者相談員及び知的障害者相談員の設置 障害者及びその保護者からの相談に応じ、その更生等に必要の指導、助言を行うため、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づき設置する 身体障害者相談員 17人 知的障害者相談員 7人	432	障害者福祉費 P90
	重度障害者等福祉年金 年 額 28,500円 対象者 20歳未満の身体障害者手帳・療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者 20歳以上の身体障害者手帳1級・療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者	41,000	
	福祉手当 障害児福祉手当 在宅で身体障害者手帳1級程度の障害があり、日常生活において常時介護を要する20歳未満の者 支給額 月額 14,180円 (S61年4月以前の旧法による経過的福祉手当受給者には所得等による支給制限あり)	14,000	障害者福祉費 P92
	特別障害者手当 20歳以上であって、著しく重度の障害の状態にあるため、日常において常時介護を必要とする者 支給額 月額 26,080円 (所得等による支給制限あり)	16,000	
	人工透析通院交通費補助金 適正な医療の確保を図るため、透析患者の通院交通費に対し助成を行う(龍神・本宮地区) 助成額 実費支給 (バス代、自家用車はガソリン代相当額) 対象者 龍神 5人、本宮 6人	2,210	
	就労支援施設通所交通費補助金(拡充) 在宅の障害者が障害者就労支援施設に通所するために要する費用の補助の範囲を、工賃が支払われている生活介護事業の利用者まで拡大し助成を行う	6,304	
	自立支援協議会負担金 H19年9月から西牟婁圏域で設置している自立支援協議会について、国の示す運営要綱に基づき、協議会の運営を充実させるため、従来の会議に加え研修会の開催、広報などを実施する	805	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
自殺対策支援事業	自殺を防ぐ具体的な対策を立て、一人でも多く自殺者を減少させるとともに、自死遺族等に対する支援を図る (自殺対策緊急強化基金事業) 事業内容 自殺対策連絡協議会の設置 自殺対策普及啓発活動	1,600	障害者 福祉費 P90
第15回全国障害者スポーツ大会開催に向けた取組	第70回国民体育大会「紀の国わかやま国体」と併せ開催される第15回全国障害者スポーツ大会「紀の国わかやま大会」に向けた準備を進める	173	
国民年金システムの改修(新規)	年金生活者支援給付金制度への対応 H27年10月から施行される所得の額が一定の基準を下回る老齢基礎年金の受給者や、障害基礎年金又は遺族基礎年金の受給者を対象とした年金生活者支援給付金制度に対応するため、必要となるシステム改修を行う 20歳前障害基礎年金所得情報提供への対応 現在、紙ベースで行われている20歳前障害基礎年金の所得情報等提供事務が電子化されるため、必要となるシステムの改修を行う	5,000	国民年金費 P94
臨時福祉給付金の給付(新規)	H26年4月からの消費税率の引上げによる低所得者への影響の緩和などを図る観点から、臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給する 対 象 者 H26年1月1日(基準日)時点において、住民基本台帳に記録されている者で、H26年度分の市町村民税(均等割)が課税されていないもの生活保護制度内で対応される者等を除く 給 付 額 給付対象者1人につき10,000円 加算措置 給付対象者のうち、老齢基礎年金(65歳以上)、障害基礎年金、遺族基礎年金、児童扶養手当等の受給者等については、H26年4月からの年金の特例水準解消を考慮し、1人につき5,000円を加算する	286,720	臨時福祉 給付金 給付事業費 P97
児童福祉対策事業	第三子からの保育料無料化 同一世帯に18歳未満の兄弟が2人以上いる第三子以降の3歳未満の園児について、保育料を無料にする	22,700	(歳入) 民生費 県補助金 P38
	家庭児童相談事業 家庭における児童養育に関する事項及び児童に係る家庭の人間関係に関する事項等の相談業務を行う 家庭児童相談員 4人	6,750	児童福祉費 P99～P100
	ファミリーサポートセンター事業運営委託料 育児の援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる会員で組織し、会員による仕事と育児の両立支援のための相互援助活動の調整等を行う 病児・病後児の預かりやみなべ町、上富田町、白浜町及びすさみ町との広域化による事業にも取り組む 田辺市ファミリーサポートセンター「きっずぱーく」	7,700	児童福祉費 P99

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁																														
児童福祉対策事業	<p>養育支援訪問事業委託料 子育て支援を必要とする家庭に過重な負担がかからないよう訪問による支援を行い、安定した児童の養育支援、育児不安の軽減を図る 対象世帯 養育支援 出産後おおむね1年以内で、養育者が体調不良等のため、家事や育児が困難で、昼間家事や育児の助けとなる人がいない家庭 専門支援(育児に関する相談、情報提供等) 子育て方法が分からない又は子育てに不安を感じ専門的な支援が必要な0歳～就学前の児童のいる家庭</p>	557	児童福祉費 P99																														
児童福祉対策事業	<p>小学校低学年児童の放課後健全育成事業 西部学童保育所 田辺第三小学校内 定員40人 芳養学童保育所 芳養小学校内 定員40人 会津学童保育所 会津小学校内 定員70人 ひがし学童保育所 ひがしコミュニティセンター内 定員50人 なんぶ学童保育所 田辺第二小学校内 定員50人 三栖学童保育所 三栖小学校内 定員40人 稲成学童保育所 稲成小学校内 定員40人 上秋津学童保育所 上秋津小学校内 定員40人 中部学童保育所 田辺第一小学校内 定員40人 鮎川学童保育所 大塔行政局内 定員40人 保育時間 月曜日～金曜日 PM1:00～PM6:00 第三土曜日 AM8:00～PM6:00 毎週土曜日の開設をひがし学童保育所でモデル的に実施 長期休暇日(春・夏・冬休み) AM8:00～PM6:00</p>	61,615	児童福祉費 P99～P100																														
	<p>民営学童保育所への運営費補助金 (国1/3、県1/3、市1/3) わんぱく学童保育所</p>	4,237	児童福祉費 P100																														
	<p>保育所運営費負担金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>定 員</th> <th>運 営 費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>芳養保育所</td> <td>90人</td> <td>72,004千円</td> </tr> <tr> <td>いずみ保育園</td> <td>90人</td> <td>79,942千円</td> </tr> <tr> <td>会津保育所</td> <td>120人</td> <td>101,803千円</td> </tr> <tr> <td>あゆみ保育所</td> <td>120人</td> <td>96,873千円</td> </tr> <tr> <td>扇ヶ浜保育所</td> <td>40人</td> <td>43,819千円</td> </tr> <tr> <td>わんぱく保育所</td> <td>80人</td> <td>74,056千円</td> </tr> <tr> <td>こどものへや保育園</td> <td>70人</td> <td>82,583千円</td> </tr> <tr> <td>うえのやまっこ保育園</td> <td>40人</td> <td>22,909千円(新規)</td> </tr> <tr> <td>広域入所委託</td> <td>(16人)</td> <td>9,073千円</td> </tr> </tbody> </table>		定 員	運 営 費	芳養保育所	90人	72,004千円	いずみ保育園	90人	79,942千円	会津保育所	120人	101,803千円	あゆみ保育所	120人	96,873千円	扇ヶ浜保育所	40人	43,819千円	わんぱく保育所	80人	74,056千円	こどものへや保育園	70人	82,583千円	うえのやまっこ保育園	40人	22,909千円(新規)	広域入所委託	(16人)	9,073千円	583,062	
	定 員	運 営 費																															
芳養保育所	90人	72,004千円																															
いずみ保育園	90人	79,942千円																															
会津保育所	120人	101,803千円																															
あゆみ保育所	120人	96,873千円																															
扇ヶ浜保育所	40人	43,819千円																															
わんぱく保育所	80人	74,056千円																															
こどものへや保育園	70人	82,583千円																															
うえのやまっこ保育園	40人	22,909千円(新規)																															
広域入所委託	(16人)	9,073千円																															
	<p>休日保育事業(H12年度～会津保育所) 日曜・祝祭日等の勤務により、保育に欠けている場合の休日保育の需要に対応する</p>	-																															
	<p>病後児保育事業費補助金 保育所に通所する児童で、病気回復期に医療機関での入院治療の必要はないが、自宅等で安静にする必要があり、保護者の勤務の都合・疾病・事故等の理由により、家庭で育児ができない児童を預かる民間施設へ補助を行う</p>	5,100																															

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
児童福祉対策事業	第三子以上に係る育児支援助成事業 小学生以下の子供3人以上を養育している世帯のうち、就学前児童が利用した一時保育事業・ファミリーサポートセンター事業・子育て短期支援事業・病後児保育事業に要した費用の一部を助成する 助成額 1世帯当たり年間15,000円(上限)	375	児童福祉費 P100
	ひとり親世帯に係る育児支援助成事業 ひとり親世帯の児童が利用したファミリーサポートセンター事業・子育て短期支援事業・病後児保育事業に要した費用の一部を助成し負担軽減を図る 助成額 1世帯当たり年間15,000円(上限)	225	
	交通遺児手当 交通事故により親等の一方又は双方と死別した児童に対し、交通遺児手当を支給する 支給額 30,000円/年 交通災害共済制度廃止後、経過措置により支給される遺児手当について、一般会計で継続して支給する 支給額 5,000円/月	480	
	母子生活支援措置事業 DV等により、保護が必要な母子を県外施設に措置し、生活支援等による自立促進を図る	3,058	
保育士等処遇改善事業	待機児童の早期解消に向けた取組として、保育士の処遇改善に取り組む民間保育所に対して補助を行う 対象施設 市内の民間保育所 8施設 補助基準 賃金改善見込額と補助基準額の少ない方の額 対象職員 民間保育所に勤務する職員(非常勤職員含む)	11,899	
子ども・子育て支援新制度に向けた取組	H27年4月から実施される子ども・子育て支援新制度に向けた取組を進める 子ども・子育て支援会議の開催 子ども・子育て支援事業計画の策定 子ども・子育て支援システムの開発	21,985	児童福祉費 P99 保育所費 P103
児童措置事業	児童扶養手当 対 象 死亡や離婚等によるひとり親家庭又は父母のいずれかが障害状態にある児童の養育者 所得制限あり 支給額 子1人 40,850円(全部支給) 40,850円~9,640円(一部支給) 子2人目 5,000円加算 子3人目以降 3,000円加算	540,000	児童措置費 P101
	児童手当 対 象 中学校修了までの児童を養育している者 (公務員は除く) 支給額 3歳未満の子1人 15,000円/月 3歳~小学生1人 10,000円/月(第1・2子) " 15,000円/月(第3子以降) 中学生1人 10,000円/月 特例給付 5,000円/月 H24年6月分から、所得制限を適用し、限度額を超える場合は特例給付として支給される限度額は、年収960万円(夫婦、子供2人)を基準に、扶養親族数等に応じた加減を行う	1,220,160	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
母子福祉対策事業	<p>母子家庭等自立支援補助金 母子家庭の母又は父子家庭の父が市との相談を通じて講座受講し、職業能力を高め、自立することに対する支援を行う</p> <p>自立支援教育訓練給付金事業 対象者 児童扶養手当支給水準の母子家庭の母又は父子家庭の父 支給額 受講料の2割相当額(100千円上限)</p> <p>高等技能訓練促進費等事業 対象者 児童扶養手当支給水準の母子家庭の母又は父子家庭の父 支給額 市民税課税世帯 70,500円/月 修了一時金 25,000円 市民税非課税世帯 100,000円/月 修了一時金 50,000円 支給期間 修業2年以上で全期間を支給(上限3年) ただし、H25年度入学者から上限2年</p>	8,700	母子福祉費 P101
保育所運営事業	<p>低年齢児保育 0歳児(6か月以上児)保育の充実 みどり、稲成、もとまち、はやざと、あゆかわ、芳養、いずみ、会津、あゆみ、扇ヶ浜、わんぱく、こどものへや、うえのやまっこ 1歳児保育の充実 牟婁、みどり、日向、稲成、もとまち、まるみ、はやざと、くりすがわ、ちかの、あゆかわ、芳養、いずみ、会津、あゆみ、扇ヶ浜、わんぱく、こどものへや、うえのやまっこ</p>	-	保育所費 P101~P103
	<p>時間延長保育 開所時間が、おおむね11時間半以上の保育 みどり AM7:00~PM7:00 芳養 AM7:30~PM7:00 もとまち AM7:30~PM7:00 いずみ AM7:30~PM7:00 まるみ AM7:30~PM7:00 会津 AM7:00~PM7:00 はやざと AM7:30~PM7:00 あゆみ AM7:00~PM7:00 あゆかわ AM7:30~PM7:00 わんぱく AM7:00~PM7:00 扇ヶ浜 AM7:30~PM7:00 こどものへや AM7:00~PM7:00 うえのやまっこ AM7:00~PM7:00</p>	-	
	<p>障害児保育 牟婁、みどり、日向、稲成、もとまち、まるみ、はやざと、秋津川、芳養、いずみ、会津、あゆみ、扇ヶ浜、わんぱく、こどものへや、湯ノ又、東、柳瀬、くりすがわ、ちかの、あゆかわ、とみさと、ひまわり、たんぼぼ</p>	-	
	<p>交流保育 小規模の保育所に入所している児童同士が交流し、友達づくりや遊びのルールを学ぶことにより、更なる児童の発達の促進を図る</p>	257	
つどいの広場運営事業	地域における子育て支援のため、新庄総合公園において、つどいの広場を月6回開催する	556	保育所費 P101

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
保育所における防災対策への取組	東日本大震災を教訓に市内保育所における防災意識の向上と防災教育の充実を目的に、防災用品の配備や防災関連の図書の配布を行う 事業期間 H24年度～H26年度 事業内容 おんぶひも、防災頭巾、避難用車の配備 防災関連の紙芝居、絵本の配布 H26年度 防災頭巾の購入	600	保育所費 P102
子育て世帯臨時特例給付金の給付(新規)	H26年4月からの消費税率の引上げによる子育て世帯への影響の緩和などを図る観点から、臨時的な措置として、子育て世帯に対して臨時特例給付金を支給する 対象者 H26年1月1日(基準日)時点において、住民基本台帳に記録され、かつ、H26年1月分の児童手当受給者で、その前年所得が児童手当の所得制限額に満たないもの ただし、市民税非課税者及び生活保護の被保護者を除く 給付額 児童1人当たり10,000円	90,000	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費 P104
高齢者福祉計画の策定(新規)	H24年3月に策定した高齢者福祉計画・第5期介護保険事業計画について、計画期間(H24年度～H26年度)満了に伴い、新たに高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画を策定する 計画期間 H27年度～H29年度	3,181	老人福祉費 P105
高齢者福祉対策事業	敬老祝金 77歳、88歳、99歳及び100歳以上の方に支給 77歳 5,000円 88歳 10,000円 99歳 20,000円 100歳以上 30,000円	12,000	
	敬老事業 敬老の日を中心に、70歳以上の方の敬老行事を自治会等へ委託する 対象者 18,000人	36,000	
	軽度生活援助事業 一人暮らしの高齢者等に対して、要介護状況の進行を防止するため、軽易な日常生活の援助を行う	299	
	生活管理指導員派遣事業 高齢者で社会適応が困難な人に対し、訪問により日常生活に対する指導・支援を行う	2,000	
	外出支援サービス事業 公共交通機関を利用することが困難な65歳以上の高齢者に対し、旧町村内の医療機関への送迎サービスを提供する	8,316	
	緊急通報システム事業 一人暮らしの高齢者等に緊急通報装置を貸与し、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な救命措置等を図る	3,403	老人福祉費 P105～P106
	田辺市シルバー人材センター運営補助 高齢者の雇用就労機会の提供や相談、情報を提供するシルバー人材センターに対して支援する 補助基準 10,210千円 単独分 13,977千円	24,187	老人福祉費 P106

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
高齢者福祉対策事業	介護保険利用料助成金 市民税非課税世帯のうち、特に所得の低い世帯に対して、申請により利用料の自己負担額を軽減する (助成対象サービス) ・ 居宅サービス (助成対象者) ・ 老齢福祉年金受給者 ・ 年間世帯収入合計額が老齢福祉年金相当額未満の者 (助成対象費用) ・ 介護保険サービス利用料(一部負担金)の全額 上限 15,000円/月	540	老人福祉費 P106
	社会福祉法人介護保険利用者負担減助成金 介護サービス利用者の負担軽減を図るため、社会福祉法人が利用者負担分を減免することを前提に、施設サービス等の食費、居住費、サービス費について自己負担額の5.0%～25.0%を軽減する 生活保護受給者について、個室の居住費に係る利用者負担額について軽減の対象とする	1,000	
	生活支援ハウス運営事業 施設数 芳養の里、龍の里ほか7施設 定員 居住部門 107人 委託先 社会福祉法人真寿会、田辺市社会福祉協議会等 対象者 一人暮らしの高齢者等で、在宅生活が困難な人	92,526	老人福祉費 P105 高齢者福祉施設管理費 P106～P107
	老人憩いの家管理運営事業 老人憩いの家「松風荘」「やすらぎ荘」の管理運営を社会福祉法人田辺市社会福祉協議会へ委託する(指定管理)	27,000	高齢者福祉施設管理費 P107
	高齢者複合福祉施設「たきの里」管理運営事業 高齢者複合福祉施設「たきの里」の管理運営を社会福祉法人田辺市社会福祉事業団へ委託する(指定管理) 施設概要 養護老人ホーム「千寿荘」 定員76人 139,584千円 軽費老人ホーム「ケアハウス神島」 定員15人 23,828千円	163,412	
医療制度システムの刷新(新規)	H4年度から運用している各医療システムが、医療制度改正等で度重なるシステム改修を実施し、老朽化が著しいことから、今後の大規模な医療制度改正への対応や、社会保障・税番号制度の導入に対応できる基盤を確立するため、各医療業務を統合した新システムを導入する システム開発費用 重度障害者等医療 4,500千円 精神障害者医療 2,700千円 子ども医療 10,800千円 ひとり親家庭等医療 8,100千円 老人医療 900千円	27,000	障害者福祉費 P91 児童福祉費 P99 ひとり親家庭等医療費 P103 老人福祉費 P105
医療費に対する扶助	重度障害者等医療費・後期高齢重度障害者等医療費 重度障害者等の保険診療に係る医療費自己負担分を県と市が1/2ずつ負担 対象者 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、特別児童扶養手当1級、身体障害者手帳3級(入院のみ)で65歳までに重度障害者等の認定を受けている人(ただし、65歳以上でもH18年7月31日以前に支給対象となっている人は受給資格あり) (所得制限あり)	166,000	障害者福祉費 P92

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
医療費に対する扶助	精神障害者医療費 自立支援医療（精神通院医療）を受けた際の保険診療に係る医療費自己負担分を市が全額負担 対象者 自立支援医療受給資格の認定を受け、通院により精神疾患の治療を受けている人（所得制限なし）	25,000	障害者福祉費 P92
医療費に対する扶助	子ども医療費 〔県補助制度〕 乳幼児の保険診療（通院・入院）に係る医療費自己負担分を県と市が1/2ずつ負担 県補助は所得制限があり、県補助の対象外については、市が全額負担 支給対象 6歳到達後の年度末までの保険診療（通院・入院） 〔市単独制度〕 児童の保険診療（入院）に係る医療費自己負担分の助成を12歳まで拡大する 支給対象 12歳到達後の年度末までの保険診療（入院）	125,000	児童福祉費 P100
	ひとり親家庭等医療費 ひとり親家庭等の保険診療に係る医療費自己負担分を県と市が1/2ずつ負担 対象者 離別等により、18歳以下（3月31日まで）の児童を扶養している配偶者のいない母・父等及びその児童（所得制限あり）	88,000	ひとり親家庭等医療費 P103
	老人医療費 老人の保険診療に係る医療費に対し、年齢を前倒しして前期高齢者医療と同じ取扱いとし、その差額を県と市が1/2ずつ負担 対象者 67～69歳（所得制限等あり）	1,000	老人福祉費 P106
後期高齢者医療	和歌山県後期高齢者医療広域連合負担金 後期高齢者医療保険を運営する和歌山県後期高齢者医療広域連合への一般会計事務費共通経費の負担金	13,555	
生活保護の実施	生活に困窮している方を対象に、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護を実施する	1,450,000	扶助費 P108
母子保健事業	妊婦健康診査 妊婦健康診査の公費負担回数及び検査項目を国の制度に基づき実施し、妊娠高血圧症候群等の異常を早期発見し、母子の健康増進を図る 公費負担回数 14回	50,100	保健衛生総務費 P111～P112
	妊婦健康診査助成 里帰り出産等で県外で妊婦健康診査を受診した場合等に、妊婦健康診査制度と同様の公費負担分を助成する	1,900	
	未熟児訪問事業 母子保健法に定められている低体重児の届出の受理及び低体重児の訪問指導を行う	240	保健衛生総務費 P111
	未熟児養育医療費給付事業（県移譲事務） 養育のため病院等に入院することが必要な未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う	2,004	保健衛生総務費 P111～P112

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
母子保健事業	妊産婦・新生児訪問指導 妊産婦・新生児で訪問による保健指導が必要と認めた場合、家庭を訪問し、妊娠・出産・育児等に必要な指導を実施する(助産師会へ委託) こんにちは赤ちゃん事業 生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し情報提供等を行う(助産師会へ委託、市保健師)	2,480	保健衛生 総務費 P111
	産後ケア事業 出産後(退院後)の産婦・新生児のうち、産じょく期の身体的機能回復に不安を抱く者等に対して、原則、7日を限度として助産所に入院の上、保健指導を実施する	60	
	乳幼児健診 4か月児、7か月児、1歳6か月児、3歳児	10,443	保健衛生 総務費 P110～P112
	5歳児発達相談事業(拡充) 発達障害の早期発見のため、集団生活を経験する5歳児頃に発達評価し、適切な時期に必要な支援を行える体制を構築する H26年度から巡回支援専門員整備事業を活用し事業の充実に図る 対象児童 本市に住所を有する5歳児 事業内容 ・保護者及び保育者へのアンケートの実施 ・医師や臨床心理士等による発達相談の実施 ・発達相談後の事後相談への対応など ・アンケート、発達相談従事者及び障害児を担当する施設の職員を対象に、医師や臨床心理士等が講習を実施	1,632	
	発達相談事業(拡充) 発達に課題のある児童の保護者及び保育者等を対象に、発達相談を行い、関係機関と連携しながら継続的な助言、指導及び相談を実施する H26年度から巡回支援専門員整備事業を活用し事業の充実に図る 対 象 本市に住所を有する児童 事業内容 ・臨床心理士等による発達相談の実施 ・必要に応じて関係機関を紹介 ・「ひまわり相談フォローアップ教室」を開催し、対象児童で、就学前後の保護者に対し、臨床心理士等による講義及び保護者同士の交流会を実施 ・児童や保護者が集まる施設において、臨床心理士等による巡回相談を実施	3,382	
不妊治療助成事業	一般不妊治療費助成金 子供の出産を望む夫婦の不妊治療の経済的負担を軽減し、不妊治療を受けやすくするため一般不妊治療に要する費用の一部を助成する 助成内容 上限50千円/年(通算して2年間まで可能) 所得制限なし	1,350	保健衛生 総務費 P112
	特定不妊治療費助成金 子供の出産を望む夫婦の不妊治療の経済的負担を軽減し、不妊治療を受けやすくするため1回の治療費が高額である体外受精及び顕微授精による保険適用外の特定不妊治療に要する費用の一部を助成する 助成内容 1回につき50千円上限(通算して5年まで可能)	1,200	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予 算 書 頁
ひきこもり対策	ひきこもりの状態にある思春期・青年期の当事者や家族に対する支援を行う ひきこもり者社会参加支援センターへの補助 6,058千円 講演会の開催、嘱託職員や医師等によるひきこもり相談事業等 3,492千円	9,550	保 健 衛 生 総 務 費 P110～P112
田辺周辺広域市町村圏組合負担金	田辺広域休日急患診療所運営費負担金 田辺広域休日急患診療所の運営経費を構成市町で負担する 負 担 割 均等割 5/100、人口割45/100、利用者割50/100 実施概要 診 療 日 日曜、祝日（年末年始を含む） 受付時間 AM 9 :00～AM11:30 PM 1 :00～ PM 4 :00 （年末年始はPM 5 :00まで） 診療内容 内科・小児科・歯科 小児科救急医療体制 診 療 日 土曜（祝日・年末年始を除く） 受付時間 PM 6 :00～PM 9 :30 輪番制病院運営費負担金 病院群輪番制運営経費を構成市町で負担する 負 担 割 均等割10/100、人口割90/100	25,210	保 健 衛 生 総 務 費 P112
公立紀南病院組合負担金	普通交付税算入分 590,000千円 分賦金 250,000千円 病院移築に伴う用地取得償還分 180,578千円 " 医師官舎償還分 13,242千円 病院移築に伴うH14年度～H45年度までの償還分負担総額7,770,985千円（普通交付税分を含む）	1,033,820	
公立紀南病院組合負担金（管理費）	管理費（議会費、副管理者給与費等）24,000千円を構成市町が負担する 分賦割合 62.78%	15,068	
地域の医療体制の充実	精神科診療所等開設に伴う借入資金利子補給補助金 事業年度 H23年度～H25年度 対象者 市内に精神科診療所等を開設しようとする医師又は医療法人 対象経費 診療所の新設、増築又は改築等の建築費（居宅部分は除く） 初度設備整備費、初度医療用機器購入費 賃貸施設借入初度費用 限 度 額 5千万円 利子補給対象資金の限度額 利子補給 借入残高に対して2%以内 （借入利率が2%未満の場合は当該利率） そ の 他 利子補給期間は10年以内	51	
予防接種事業	伝染病の発生、まん延の予防を目的に、小児を対象とした四種混合、BCG等及び高齢者のインフルエンザ予防接種を実施し防疫対策の推進と健康の増進を図る 日本脳炎ワクチンの接種 標準的年齢児を対象とした第1期初回及び追加接種の積極的勧奨に加え、積極的勧奨の差控えにより、接種機会を逃した児童のうち、8歳、9歳及び18歳を対象にワクチン接種を実施する	246,796 (29,077)	予 防 費 P113

(次ページへ)

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
ごみ減量・リサイクルの推進	ペットボトルリサイクル事業 ペットボトルをリサイクルし、埋立量の削減及び障害者の雇用拡大を図る	7,776	塵芥処理費 P118
	資源集団回収事業実施団体奨励補助金 町内会、子供会等の団体が古紙類、古布類を自主的に回収する場合、1kg当たり4円の補助を行う	10,800	
	資源ごみ回収運搬事業助成金 資源ごみ集団回収実施団体が回収した資源ごみの回収運搬を行う者に対し1kg当たり3円の補助を行う	6,800	
	資源類拠点回収事業(民間委託) ごみ減量及びリサイクルの推進を図るため、公共施設等において、資源類の拠点回収を行う スチール・アルミ缶、27か所 無色・茶色・その他瓶 古紙類 41か所 ペットボトル 53か所	17,490	
	ごみ減量及びリサイクル推進協力店登録制度 登録 50店舗(H26年1月現在)	-	-
収集業務の民間委託	一般廃棄物の収集業務委託 可燃・資源・埋立てごみ(旧田辺市内全域)10台 プラスチックごみ(旧田辺市内全域)3台 可燃・資源・埋立て・プラスチックごみ(行政局管内)8台	258,597	塵芥処理費 P117
一般廃棄物清掃啓発事業(新規)	大型周年事業年を迎え、市の玄関口である駅前周辺の美化取組を強化するため、啓発活動を行う 委託先 田辺市駅前地区美化推進協議会 事業内容 集積所清掃、訪問・街頭啓発など	2,500	塵芥処理費 P118
生ごみ処理機購入費補助金	生ごみ処理機購入費補助金 1基当たり購入価格の1/2以内で20,000円を上限に補助を行う	1,000	
清掃施設組合負担金	上大中清掃施設組合負担金	36,902	
廃棄物処理施設整備の推進	紀南地域に一般廃棄物及び産業廃棄物を併せた最終処分場を整備するため、構成市町と連携を図り必要な取組を推進する 紀南環境広域施設組合負担金	24,066	
衛生施設組合負担金	田辺市周辺衛生施設組合 187,491千円 富田川衛生施設組合 69,668千円 紀南環境衛生施設事務組合 16,239千円	273,398	し尿処理費 P119
雇用促進奨励金	市内に住所を有する高齢者、障害者、若年無就業者等を雇用した市内の事業主に、奨励金を交付する 支給額 1人120千円以内 障害者(短時間労働者を除く)の場合 1人180千円~240千円以内	1,200	労働諸費 P119

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
農業振興事業	農業後継者育成事業 農業研修など農業教育振興事業へ助成する	300	農業振興費 P121
	農林水産業まつり補助金 生産者と消費者のふれあいの機会をつくり、第一次産業に対する理解を深めるためイベントを実施する	3,100	農業振興費 P122
	有害鳥獣捕獲事業費補助金(拡充) 鳥獣による農作物被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲に対して補助を行う イノシシ及びシカのわな捕獲の補助単価を6,000円から8,000円に増額する (サル) 18,000円～30,000円/頭 244頭 6,480千円 (イノシシ) 8,000円～15,000円/頭 533頭 5,832千円 (シカ) 8,000円～15,000円/頭 927頭 11,945千円 (アライグマ) 2,000円～3,500円/頭 73頭 230千円 (カラス) 600円～1,000円/羽 483羽 481千円	24,968	
	アグリパートナーサポート事業 農業後継者不足の解消等を目的に、未婚者による交流会の開催や相談員の設置により、地域農業の活性化を図る	500	
	中山間地域等直接支払交付金(第3期・H22～H26) 耕作条件が厳しい急傾斜地の田畑に対して、田は10a当たり21,000円、畑は10a当たり11,500円を交付し、耕作放棄農地の防止等による良好な農村環境の整備を図る 対象集落 28集落 対象面積 215,188a	256,407	
	農地保全対策補助金 農用地利用集積計画による農用地の借り手に補助を行い、農地の公的機能維持と地域での担い手農家の育成を図る 補助採択 1a以上 対象地域 旧田辺市以外の地域及び旧田辺市における山村振興法の振興山村地域(秋津川、長野、上野、伏菟野) ただし、旧田辺市においては果樹畑は対象外 交付単価 1千円/a(3年間)	2,300	
	狩猟免許取得支援事業費補助金 有害鳥獣被害の防止推進のため、農家等のわな猟及び銃猟免許の取得に対して補助を行う 補助率 講習会経費(県100%) 免許取得試験費(市1/2) 猟銃所持許可のための射撃教習費用(県100%) ただし、上限37,000円	292	農業振興費 P123
	経営安定対策基盤整備緊急支援事業費補助金 土地改良事業等の地区における農家負担金の利子助成を行い、負担軽減対策を実施することにより、担い手への農地の利用集積を推進する 事業年度 H22年度～H27年度	2,960	
	環境保全型農業直接支援対策事業費補助金 化学肥料等を原則5割以上低減し、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等に支援を行う 支援単価 8千円/10a 負担割合 国1/2、県1/4、市1/4	1,600	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
農業振興事業	<p>野菜・花き等生産支援事業費補助金 新たに野菜や花き等の産地形成に取り組む活動等を行う団体に補助を行い、農業経営の安定を図る 事業期間 H23年度～H26年度 対象者 5戸以上の本市に住所を有する農業者で組織された団体 補助対象 産地形成に取り組む活動費 補助率 対象経費の1/2 補助額 上限200千円</p>	200	農業振興費 P123
	<p>青年就農給付金 新規就農の意欲喚起と定着を図るため、経営不安定期について、就農給付金を給付する</p> <p>給付要件 原則45歳未満で独立、自営就農する者 地域農業マスタープランに地域の中心となる経営体として位置付けがあること</p> <p>給付額 1,500千円×5年 給付金を除いた本人の前年の所得が2,500千円を超えた場合は給付停止</p>	128,250	
	<p>野生鳥獣有効活用推進事業費補助金 捕獲した野生鳥獣の食肉としての有効活用を促進するため、調査研究やPR活動等を実施する</p> <p>総事業費 300千円 負担割合 J A 紀南50%、市50% 内 容 講演会や意見交換会への参加、ジビエ料理の県内先進地視察、ジビエ料理の販売PRほか</p>	150	
	<p>農業再生協議会補助金 農業経営の安定と生産力の確保を図り、食糧自給率の向上と農業の多面的機能を維持するため、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象とした交付金の算定に係る事務を行う</p> <p>内 容 経営所得安定対策の受付事務や現地確認、農地利用集積円滑化事業の実施ほか</p>	3,802	
	<p>地域特産品応援事業（新規） U J I ターン者などの若者を雇用し、ジビエや高菜等の特産品の開発や販路開拓、生産等の技術習得などにより、地域の新たな担い手となる若者の定住につなげるための収入確保を図るとともに、地域産品の特産化など、地域の活性化を図る</p> <p>事業期間 H26年度～H28年度 新規雇用 2人 事業内容 特産品等の生産技術の習得及び継承活動、特産品の販路開拓や普及啓発活動ほか</p>	4,041	農業振興費 P121～P122

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
農業振興事業	<p>ワーキングホリデー実践モデル事業（新規） ワーキングホリデーによる農作業や民泊を通じて、都市部の在住者との交流を深め、交流人口の増加を図るとともに、交流を深める中で、本市への定住化につなげる</p> <p>事業期間 H26年度～H28年度 委 託 先 農業法人株式会社秋津野 総事業費 5,900千円 事業内容 コーディネーターの配置、受入農家の研修及び組織化、試行的受入れの実施、受入れマニュアルの作成ほか</p> <p>H26年度 コーディネーターの配置、受入れ農家の研修及び組織化、試行的受入れの実施</p>	2,100	農業振興費 P121
畜産振興事業	<p>熊野牛振興対策事業費補助金 牛の放牧に必要な施設整備に対し補助を行うことにより、熊野牛の産地化を推進する 対象経費 牛の放牧に必要な電気柵購入費等 補助内容 対象経費の1/2以内（上限100千円）</p>	300	農業振興費 P122
	<p>畜産振興総合支援事業費補助金 熊野牛の生産拡大を図り、熊野牛のブランド化を推進する</p> <p>優良系統導入促進事業（市100%） 200千円 県推奨銘柄の優良精子導入を推進するため、導入経費の差額に対し補助を行う</p> <p>優良雌牛導入促進事業（市1/2） 800千円 県外からの優良繁殖用雌牛の購入価格と田辺市場の平均価格の差額に対し補助を行う</p>	1,000	農業振興費 P123
柑橘振興事業	<p>田辺市柑橘振興協議会補助金 目 的 高品質で安定した柑橘栽培技術の確立、田辺のみかん消費拡大PR等 負担割合 JA紀南1/2、市1/2 事業内容 新品種検討事業、栽培技術向上事業、消費拡大PR事業</p>	500	農業振興費 P122
梅振興事業	<p>紀州田辺うめ振興協議会補助金 目 的 紀州田辺の梅の消費宣伝・販売促進と産地意識の向上 事 業 費 14,000千円 負担割合 JA紀南1/2、市1/2 事業内容 大学等との梅の機能性研究、梅干し健康法の推進、都市部を中心とした梅講習会、消費宣伝・販売促進催事の開催、米産地との共同によるA級梅干し消費拡大事業、梅もぎ体験観光客の受入れ、海外試験販売など</p>	7,000	
	<p>紀州梅おもてなし・魅力発信事業費補助金（新規） 世界遺産登録10周年を記念した本市への観光誘客事業等と連携し、観光客への消費宣伝を行うとともに、紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会リハーサル大会で本市を訪れる選手や観客への梅の機能性PRを実施する</p> <p>事業主体 紀州田辺うめ振興協議会 事 業 費 3,000千円 負担割合 市1/2、県1/2 事業内容 一粒個包装梅干しの提供、梅の機能性をPR</p>	1,500	農業振興費 P123

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予 算 書 頁
	するチラシの配布、首都圏でのプロモーションやキャンペーンへの参加ほか		
梅振興事業	紀州田辺・梅の香りお届け事業費補助金（新規） 紀州田辺うめ振興協議会との連携により、広く梅のPRと普及を目的として、市外在住で年間1万円以上の寄附（ふるさと田辺応援寄附金）をされた方に対して梅干しを贈り、梅関連産業の振興につなげる 補助団体 紀州田辺うめ振興協議会 事業費 8,500千円 負担割合 J A 紀南7/17、市10/17 事業内容 白干梅 7 kg樽 × 1,000樽	5,000	農業振興費 P123
梅生育不良対策	田辺うめ対策協議会補助金 目 的 梅生育不良をはじめとする生産現場の課題への取組 負担割合 J A 紀南1/3、市2/3 内 容 栽培部会による新品種の普及及び害虫対策などの現地試験、環境部会による梅生育不良究明のための雨水分析調査及び多環芳香族炭化水素測定等環境調査の取組など	2,000	農業振興費 P122
	日本一梅産地づくり支援事業費補助金 改植更新事業 総事業費 3,000千円 事業内容 生育不良樹・老木の改植、品種更新 事業面積 200 a 負担割合 J A 紀南1/6、市2/6、受益者3/6 市負担額 1,000千円 土壤改良事業 総事業費 20,000千円 事業内容 土壤改良資材の施用による収量安定対策 事業面積 5,000 a 負担割合 J A 紀南2/20、市5/20、受益者13/20 市負担額 5,000千円	6,000	農業振興費 P123
南紀用水事業	国営南紀用水施設管理費負担金 島ノ瀬ダムの維持管理費に対する負担金 事業費及び負担割合 国営造成施設管理費負担金 5,298千円 (国50%、県25%、田辺市・みなべ町・改良区25%)	5,298	南紀用水事業費 P123
伏菟野地区農地等整備事業（新規）	H23年台風12号災害により甚大な被害を受けた伏菟野地区において、農地等の換地処分を行う 事業期間 H26年度～H27年度 事業費 5,600千円 対象面積 2.4ha H26年度 従前図調査、換地設計基準の確定、換地原案の作成、一時利用地指定ほか	1,800	農業土木事業費 P124
森林保全対策	森林保全管理事業委託料 山地災害防止、不法投棄防止及び林道施設の保全管理等のための森林パトロール業務を森林組合に委託する	8,268	林業振興費 P126

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
	定期巡視、災害巡視(10km当たり12,700円/人)		
森林保全対策	森林所有者情報整備事業 市内の森林施業計画のうち、電子化されていないものについて、森林所有者や森林資源情報の正確な把握と適正な管理を行うため、情報のデータベース化を図ることで、より高度な森林情報管理体制を構築する	5,250	林業振興費 P126
	森林整備地域活動支援交付金 森林の有する多面的機能が発揮されるよう適切な森林整備を推進する 森林経営計画作成 9,880千円 対象面積260.00ha 交付単価 38,000円/ha(上限) 施業集約化の促進 2,100千円 対象面積 70.00ha 交付単価 30,000円/ha(上限)	11,980	林業振興費 P127
	持続的森林経営確立総合対策実践事業費補助金 森林経営計画の作成や施業の集約化促進のため、集約化を進める上で不可欠な作業路網の改良に対して補助を行い、持続的な森林経営の確立を図る 作業路網の改良活動 対象路線 24,875m 交付単価 800円/m(定額)	19,900	
林業振興対策	林業振興基本調査事業(新規) 基幹産業である林業振興を図るため、木材資源の利用方針に基づく課題解決に向けた仮説検証を行い、地域林業と森林経済再生を目指して直面すべき課題を明確にし、今後の指針となる基本構想を策定する	5,000	林業振興費 P126
紀州材の利用促進	木質ペレットストーブ導入モデル事業(新規) 紀州材の利用促進を図り、地球環境にやさしい木質バイオマス燃料を有効に活用するため、上山路小学校に木質ペレットストーブをモデル的に設置する 設置箇所 普通教室 設置台数 5台	3,500	
木工製品ブランド化の推進	木材産業ブランド力強化支援事業 地域材の需要拡大及び木材産業全般の振興を図るため、木材の新たな価値創造事業として、品質の高い龍神材や間伐材などの集成材を活用し、木工製品のブランド化を図る事業に対して支援を行う 事業主体 龍工房木工生産組合 事業期間 H25年度～H27年度 事業内容 デザイン性の高い木工製品の企画・開発 都心の消費者向けの販売流通経路の開拓 総事業費 16,110千円 県補助額 10,000千円/3年間 市補助額 2,500千円/3年間 県補助・消費税を除く事業者負担の1/2	1,000	林業振興費 P127
林業担い手対策	林業担い手社会保障制度等充実対策事業費補助金 社会保険加入促進事業等により林業従事者の保障を充実することにより雇用の安定化を図る	7,619	
林業後継者対策	紀州備長炭後継者育成事業費補助金 新規製炭就業者に対し、木炭組が技術指導を実施することにより、後継者の育成、製炭技術の伝承を図る	300	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
	利用施設 紀州備長炭記念公園内の炭窯・伝習館 研修期間 2年間(1人につき)		
元気かい! 集落応援プログラム	過疎化及び高齢化が著しく進行し、集落機能の低下や農地・山林などの地域資源管理の問題が深刻化する山村地域の過疎集落について、当該集落と協働し、既存事業と併せて集落の維持と地域資源の保全を図る支援施策に取り組む 元気な地域づくり事業 過疎集落支援事業 定住促進のための短期滞在施設の設置 生活空間保全事業 空き家情報 山村定住支援事業 山村地域力再生事業 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業 林業・木材産業構造改革事業 飲料水供給施設等整備事業 特産物生産奨励事業 過疎集落再生・活性化支援事業 企業の森事業 「田辺市定住支援協議会」活動 森林整備関係助成事業ほか 元気かい! 応援事業 むらとまちのふれあい交流事業 集落支援活動事業	-	-
	生活空間保全事業 獣害防止設備設置事業 20,000千円 過疎集落の生活空間を保全し、生きがいづくりの創出等集落再生を推進するため、集落全体を囲う集落に対して鳥獣害防止設備材料を支給する 支給内容 各行政局管内で高齢化率が50%を超える自治会のうち、2戸以上の人家がまとまった地域で、人家からおおむね30mの範囲を柵等で囲うための材料費 支給限度額 1m当たり1,000円 里山生活空間保全事業費補助金 2,000千円 鳥獣害防止や被害を及ぼすおそれのある立木から建屋等を守るため、建屋等に隣接する立木の伐採を行う者に対して補助を行う 交付要件 ・山村振興法に基づく振興山村地域 ・建屋等の所有者が行う建屋等から30m以内の所有権を有しない立木の伐採 補助率 建屋等1戸当たり対象事業費の1/2 補助上限 100千円 地域活動等対応事業 200千円 住民の地域活動等に対応困難な臨時的保全作業	22,200	山村振興費 P127~P128
	過疎集落支援補助金 各行政局管内で高齢化率がおおむね70%以上の自治会を対象として、補助を行う 給水施設の整備 事業内容 過疎集落の自治会が実施する給水施設整備に対する補助 助成内容 対象事業費 上限100千円(補助率1/2) (受益者1戸の場合に限る) 給水施設・生活道等の維持管理 事業内容 給水施設の点検や生活道の草刈り等の維持管理に対する補助 助成内容 1,000円/時・人 簡易給水施設の水质検査費用の一部補助	300	山村振興費 P128

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
	事業内容 簡易給水施設の水質検査に係る費用の一部を補助 助成内容 補助率1/2		
元気かい！集落応援プログラム	定住支援協議会補助金 本市での田舎暮らし希望者に対する地域情報、空き家情報の提供や円滑な定住促進のための受入れ体制の整備を行うことにより、都市部からの人口流動を促進し地域振興を図る	500	山村振興費 P128
	集落支援活動事業 市内の山村集落対策を推進するため、高齢化率がおおむね50%以上の集落を対象に支援活動を実施する 支援員 12人（各行政局に3人ずつ配置） 事業内容 支援員が集落に出向き、住民と直接ふれあうことにより、集落の現状と課題を把握し、集落の再生を促進するための対策を講じる 集落点検調査の実施結果などを踏まえ、集落の現状や課題に対応した取組の推進を図る 集落見回りの強化 獣害防止設備設置事業への支援 むらとまちのふれあい交流事業 集落の管理運営や行事の応援 ほか	28,550	山村振興費 P127～P128
	むらとまちのふれあい交流事業 市街地の市民が過疎集落での食品づくり等を体験し、市民相互のふれあいを推進することで、過疎集落と市街地の交流を促進し、過疎集落の活性化を図る	600	
山村振興対策	緑の雇用担い手住宅管理事業 県が緑の雇用事業を推進するため建設した緑の雇用担い手住宅の管理を行う 世帯用20戸、単身用4戸	1,104	山村振興費 P127
	短期滞在施設管理事業 本市への定住希望者等の円滑な受入れを推進するために設置した短期滞在施設の管理を行う 龍神地区4戸、本宮地区2戸	400	
	特産品生産奨励補助金 山間地域における特産品生産の支援のため、旧町村過疎地域において、新規の植栽に対して補助を行う 限度額 サカキ、ヒサカキ 70円/本 シキミ 100円/本、梅 700円/本	250	山村振興費 P128
	山村地域の活性化 翔龍祭実行委員会補助金 700千円 こだま祭実行委員会補助金 750千円 手作りカヌー体験事業費補助金 700千円 他地域との交流、地域製品のPR等を通じて活力ある地域づくりを目指す	2,150	
過疎集落再生・活性化支援事業	過疎集落再生・活性化支援事業費補助金 過疎生活圏を対象に、日常生活機能の確保や地域資源を活用した活性化などの総合的な取組に対する支援を行う 過疎生活圏 昭和合併前の旧町村や中学校区を想定 県補助額 1生活圏当たり10,000千円上限 (3年間の総額) 事業主体 中山路生活圏 事業期間 H25年度～H27年度 総事業費 20,336千円 事業内容 短期滞在型就労を活用した農産物の栽培 地域高齢者による加工品の生産・開発及び	1,965	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
	販売 地域内交流施設の整備 芸術家を中心とした地域外との交流など		
移住推進事業	移住推進空き家改修支援事業費補助金 空き家の利用率の向上及び移住推進を図るため、県外からの移住者が空き家を利用する場合に、空き家の改修費用に対して補助を行う 対象地域 山村振興法の振興山村地域（日本宮村を除く各 行政局管内及び秋津川、長野、上野、伏菟野） 対 象 者 空き家の所有者及び借主 補 助 率 事業費600千円を限度に、県補助金を除いた額 の1/2 補助上限 100千円	500	山村振興費 P128
全国水源の里シンポジウム（新規）	第8回全国水源の里シンポジウムの開催 住民、自治体、有識者が一堂に会して意見を交換し、地域再生に向けた取組と今後の展望を議論するとともに、流域連携の必要性を全国にアピールする場として、全国水源の里シンポジウムを開催する 開催日程 H26年10月23日～24日 開催場所 龍神ドームほか	4,200	
山村振興施設の管理	市内の山村振興施設の管理 紀州備長炭記念公園ほか7施設の管理費	9,358	山村振興 施設管理費 P128～P129
森林環境対策	林道の維持補修 市が管理する林道及び作業道の維持管理	27,329	林道維持費 P130
水産増養殖事業	イサキ放流育成事業費補助金 2,650千円 事業主体 和歌山南漁協本所 440,000尾 ガシラ放流育成事業費補助金 470千円 事業主体 和歌山南漁協本所・新庄漁協 8,000尾 イセエビ放流事業 1,200千円 事業主体 田辺市・和歌山南漁協本所・湊浦支所 170kg マダイ放流育成事業費補助金 500千円 事業主体 和歌山南漁協本所 50,000尾 タワガザミ類放流育成事業費補助金 150千円 事業主体 新庄漁協 400匹 鮎・アマゴ等放流事業費補助金 3,500千円 事業主体 日高川漁協、富田川漁協、日置川漁協、 熊野川漁協、稚鮎・アマゴ放流実行委員会 アマゴ 267,000尾 鮎 2,410,000尾ほか ヒオウギ放流育成事業費補助金 200千円 事業主体 新庄漁協 10,000個 クエ放流育成事業費補助金 300千円 事業主体 和歌山南漁協本所 2,000尾	8,970	水産増養殖 事業費 P132～P133
水産振興事業	海面環境保全事業費補助金 漁業者による海洋ごみの回収・処理に対して補助を行う	300	水産振興費 P133
	漁場環境改善事業（新規） 海底耕うんを行い海底の有機物を湧出させることで、海中へ栄養を補給するとともに、底質改善も併せて行い、漁場の環境改善及び回復を図る 事業主体 和歌山南漁業協同組合 事業内容 海底耕うん 会津川河口付近 2.5km ²	3,750	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
	<p>芳養川河口付近 1.2km²</p> <p>補助率 3/4</p> <p>事業費 5,000千円</p>		
水産振興事業	<p>藻場再生事業</p> <p>磯焼けによる藻場の消失、衰退を防ぎ、漁場を回復させる事業に対し補助を行う</p> <p>事業主体 新庄漁業協同組合</p> <p>事業内容 ヒジキ・ヒロメ調査、有害生物除去、磯磨き種付き基質投入</p> <p>補助率 2/3 うち県 1/3</p> <p>事業費 2,028千円</p>	1,352	水産振興費 P133
	<p>漁業就業体験事業</p> <p>漁業の担い手育成のため、熟練の漁師とともに実際に漁師の仕事を経験してもらう費用に対して補助を行う</p> <p>事業主体 田辺市水産振興会</p> <p>事業期間 H25年度～H27年度</p> <p>事業内容 漁船に同乗し漁の準備から後片付けまでの研修</p> <p>対象者 専業の漁師を目指す原則50歳以下の者</p> <p>対象見込 10人</p> <p>補助率 1/2</p> <p>事業費 500千円</p>	250	
	<p>水産物販売促進事業費補助金</p> <p>魚食普及、販売促進を目的に県外に対して地場産品の販路拡大に向けたPR活動を実施する</p> <p>対象水産物 タチウオ、シラス、塩干物等</p> <p>補助率 1/2 限度額 800千円</p>	800	
	<p>地域水産物加工商品開発事業費補助金</p> <p>和歌山南漁協が地元水産加工会社と連携して行う、地域の水産資源を活用した水産物加工食品の共同開発等に対して補助を行う</p> <p>対象水産物 アジ、サバ、タチウオ等</p> <p>補助率 1/2 限度額 300千円</p>	300	
	<p>ヒロメ生産拡大支援事業</p> <p>本市の特産品であるヒロメの収穫量を更に増加させるため食害される時期に小割いけす内で養殖する漁協に対し補助を行う</p> <p>事業主体 和歌山南漁業協同組合</p> <p>事業期間 H25年度～H27年度</p> <p>事業内容 ヒロメ養殖用小割いけすの設置 4基</p> <p>補助率 1/2</p> <p>事業費 1,000千円</p>	500	
	<p>ヒロメ洗浄工程研究事業(新規)</p> <p>ヒロメの生産と販路の間に位置する洗浄工程について試験研究を行い、効率化による流通量の拡大を図る</p> <p>事業主体 和歌山南漁業協同組合</p> <p>事業内容 ブロアによる汚れ落とし及び検品試験 洗浄機による汚れ落とし試験</p> <p>補助率 3/4</p> <p>事業費 1,000千円</p>	750	
	<p>ヒロメ販売市場拡大事業(拡充)</p>	1,120	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
(次ページへ)	地域内でのみ消費されているヒロメの取引価格は生産量の増減に左右されやすいことから、ヒロメの一元集出荷体制による生産量の拡大と京阪神地域等への消費市場の開拓により価格の安定化を図る		
水産振興事業 (前ページから)	事業主体 和歌山南漁業協同組合 事業内容 販売促進・P R活動、 キャラクター着ぐるみ製作 補助率 1/2、一部3/4 事業費 1,940千円		水産振興費 P133
	イサキ販売市場拡大事業 「紀州いさぎ」としてイサキのブランド化に取り組むため、市内、県外等での販売促進活動による市場拡大に対して補助を行い、魚価の向上、漁業経営の安定化を図る 事業主体 和歌山南漁業協同組合 事業内容 P R活動 補助率 1/2 事業費 900千円	450	
	漁協経営改革支援資金利子補給補助金（H22年度～H31年度） 和歌山南漁業協同組合が欠損金解消に向けた経営改善を図るために和歌山県信用漁業協同組合連合会から借り入れた漁協経営改革支援資金の利子補給金 負担割合 国1/2、県1/4、関係市町1/4 借入金額 341,000千円 借入利率 2.95%	796	
交流推進事業	交流推進事業 首都圏や都市部で活躍する田辺市出身者や和歌山県出身者、以前から交流を深めている関係市との積極的な交流を通じ、本市の地域資源（地域産品・観光情報）等の情報発信及び販路等の情報収集を行う 和歌山県人会（東海、大阪、京都、堺、神戸等） 都市交流（堺市、相模原市、中津川市、羽曳野市等） 姉妹都市、友好都市（一関市、平泉町、泉南市等）	2,003	商工振興費 P135
	地域プロモーション事業補助金 本市地域を核とした広域圏の活性化を実現するため、首都圏等の都市部において地域産品のP R・販売を核とした拠点づくりに対する補助を行う	2,000	商工振興費 P136
企業誘致対策	企業立地促進奨励金 市外からの企業立地及び市内企業者の事業規模拡大並びに雇用創出を促進するために補助を行う 物品の製造業 〔対象要件〕 投下固定資産総額1億円以上(中小企業3千万円以上) 初年度新規雇用者数10人以上(中小企業5人以上) 転入雇用者を含む ・事業所等設置奨励金 固定資産税納税額相当額(5年) 県・市との3者協定による新設で投下固定資産総額1億円を超える場合は次のとおり 投下固定資産総額(土地代除く)の10%(3千万円限度) 固定資産税納税額相当額 1/2(3年)	2,083	商工振興費 P135

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
(次ページへ) 企業誘致対策 (前ページから)	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用奨励金 対象：3年目までの新規雇用者 金額：雇用者×15万円 (支給は1人1回、2年目以降は純増分、100人限度) ・経営支援奨励金 県中小企業融資制度のうち新規開業資金又は成長サポート資金を利用した場合の信用保証料相当額 投下固定資産総額5億円以上、雇用者数20人以上の場合、操業開始日以後の次の各号に掲げる期間における水道使用料に当該各号に定める割合を乗じて得た額に相当する額(2月当たり20万円限度) (1)5年目まで1/2 (2)6年目 2/5 (3)7年目 3/10 (4)8年目 1/5 (5)9年目 1/10 ・市有地の無償貸付け 投下固定資産総額5億円以上、雇用者数20人以上の場合、市が指定した市有地を無償で貸付け(7年間限度) <p>情報通信業及び特定サービス業 〔対象要件〕 投下固定資産総額3千万円以上(中小企業1千万円以上) 初年度新規雇用者数3人以上 転入雇用者を含む</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所等設置奨励金 固定資産税納税額相当額(5年) 県・市との3者協定による新設の場合 事務所改修費用の1/3(500万円限度) ・雇用奨励金 対象：3年目までの新規雇用者 金額：雇用者×15万円 (支給は1人1回、2年目以降は純増分、100人限度) ・経営支援奨励金 県中小企業融資制度のうち新規開業資金又は成長サポート資金を利用した場合の信用保証料相当額 新設の事業所に勤務する雇用者数が3人以上の事業者に対して賃借料1/2(3年、各期間1千万円限度) コールセンター、データセンターのみ通信回線使用料の1/2(3年、賃借料を合算し各期間1千万円限度) 要件は賃借料と同様 県補助を受けた場合は共に1/4補助 ・市有地の無償貸付け 投下固定資産総額2億円以上、雇用者数10人以上の場合、市が指定した市有地を無償で貸付け(7年間限度) 		商工振興費 P135
商工業診断指導事業	商工業診断指導事業 経営の近代化及び合理化等に積極的に取り組む中小企業者を支援するため、専門家による診断指導を行う 1件当たり 100千円	800	
地域製品のブランド化の推進	地域ブランド推進事業 地域ブランド推進協議会が実施する地域製品の販路拡大等の取組により、地域活性化を推進する	1,000	商工振興費 P136
中小企業支援対策	田辺市中小企業信用保証料補助金 和歌山県中小企業経営支援資金の利用に係る信用保証料に対して補助を行う 補助率 1/2	23,000	商工振興費 P135
	田辺市小企業資金利子補給補助金 日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金融資等に対	23,000	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
	する利子補給 補給割合 1.5% 補給期間 3年間		
中小企業支援対策	田辺市中小企業災害復旧関係貸付利子補給補助金 H23年台風12号災害により、災害復旧に係る融資制度を活用した中小企業等に対する利子補給 補給割合 1.5% 補給期間 3年間	4,400	商工振興費 P136
	田辺市特許取得奨励金 中小企業者等の特許権出願に必要な経費(出願料、出願審査請求料、弁理士手数料等)に対して補助を行う 補助率 1/2 限度額 200千円	1,000	
商店街活性化対策	まちづくりプロジェクト事業委託料 海水浴客や観光客を中心市街地へと誘導し、まちなかの回遊強化とにぎわい創出を図るための事業を、南紀みらい株式会社に委託する まちなか観光情報発信事業 「あがら たなべえ調査隊」による情報発信 南紀田辺 うめえバル 食べ歩き・飲み歩きの「バル」をJR紀伊田辺駅周辺で開催する たなはる(田辺まちなか春まつり) 街なかの活性化に取り組んでいる他団体と共同で、春まつりを開催	500	商工振興費 P135
	田辺市商店街セットバック事業費補助金 セットバック区域として認定された商店街地域の建物等の所有者が道路境界から2m以上セットバックした場合に、1㎡当たり80千円の補助を行う 限度額 4,000千円	2,000	
	商店街コミュニティ機能強化支援事業費補助金 商店街振興組合、特定非営利活動法人、社会福祉法人等が行う社会課題に対応した公益的の事業や公共性のあるビジネスのための施設整備及び商店街活性化のための事業に対する補助を行う 補助率 県1/3、市1/3	3,000	商工振興費 P136
	中心市街地開業支援事業費補助金 商店街地域での空き店舗の活用を促進するため、商店街地域以外からの移転出店及び新規出店事業者に、家賃又は店舗改修費の補助を行う 対象地域 中心市街地内の商店街地域(10商店街) 対象業種 小売業、飲食業、サービス業等 補助率 家賃の1/2(限度額30千円/月・1年間) 改修費の1/2(限度額360千円)	610	
	プレミアム商品券事業費補助金(新規) 世界遺産登録10周年を記念し、地元商業者が取り組むプレミアム商品券事業への支援を行い、市内の消費喚起と地域の商業の活性化を図る 補助率 プレミアム分+事務経費の1/2 販売額 8,400万円(プレミアム分400万円含む)	3,000	商工振興費 P135

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予 算 書 頁
商工活性化事業	商工活性化事業費補助金 事業者の連携による田辺商工フェアへ補助を行うことで、 地域商工業の活性化を図る	350	
商工活性化事業	田辺市商工業活性化支援事業費補助金(新規) 各地域における商工業の振興と活性化を図ることを目的と した新規に実施する活性化事業に対し補助を行う 活性化事業(ソフト) 補助率 1/2 限度額 4,500千円	500	商工振興費 P136
	遊休不動産再生活用推進事業 公民連携によるまちづくりに取り組むため、その手法の一 つである遊休不動産を活用したリノベーションについての 研究を行い、新たな産業振興と新規雇用の創出を図る	598	商工振興費 P135
田辺観光戦略推進 事業	一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューローとの協働によ り、国内外からの誘客を促進するため、情報発信事業及び現 地レベルアップ事業を推進する プロモーション事業 ・ホームページ運営(日本語を含め6か国語) ・パンフレット作成 ・プレスツアー事業 ・サンティアゴ・デ・コンポステーラ市観光局共同プロ モーション ・各種イベント、キャンペーンへの参加 ・語り部等各種団体への支援 ほか	32,500	観 光 費 P137
サンティアゴ・デ ・コンポステーラ 市観光交流事業 (新規)	スペイン国ガリシア州サンティアゴ・デ・コンポステーラ市 との「観光交流協定」の締結を行い、観光交流事業を実施す る H26.5.13 「観光交流協定」の締結 サンティアゴ市における協定の調印及び 観光交流事業の実施 H26.7.5~6 世界遺産登録10周年 観光交流事業 歓迎レセプションの実施 H26.9.25~28 首都圏における観光交流事業(ツーリス ムEXPOジャパンの共同出展)の実施	10,226	観 光 費 P136~P137
観光客の誘致促進	観光案内看板設置事業 市街地の主要観光関係施設を観光客に案内することを目的 に観光案内板の整備を行う 事業内容 誘導板20基、解説板4基	3,300	観 光 費 P137
	観光ブランド振興事業 ちかの地域ブランド開発事業 熊野古道の中継拠点である中辺路町近露・野中地域にお ける豊かな資源のブランド化を図るため、観光地として のニーズ調査、特産品等の開発・開拓を行う	350	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
(次ページへ) 観光客の誘致促進 (前ページから)	大型周年イベント誘客促進事業(拡充) 世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の登録10周年を軸とした大型周年イベントを活用し、全国からの誘客と滞在を促進するため各種事業を実施する	11,000	
	委託先 田辺市ゴールデンイヤ事業実行委員会 事業内容 熊野古道を中心としたウォークイベント事業 高野・龍神・熊野アクセスバスと連動したおもてなし事業 観光客への宿泊動機づけ事業(宿泊数増加促進事業、団体旅行誘致促進事業) 情報発信事業 各エリアでの新規地域イベントの実施		観 光 費 P137
	聖地熊野を核とした癒しと蘇りの観光圏事業 観光地相互間の連携により観光圏を形成し、圏域内の観光資源の充実を図るとともに、各種事業を展開することにより、国内外からの観光旅客の誘客と滞在を促進する 事業主体 聖地熊野を核とした癒しと蘇りの観光圏協議会 事業内容 観光プロモーションなどの情報発信事業など 事業費 3,700千円 負担額 市2,710千円、十津川村990千円	2,710	観 光 費 P138
	公衆便所改修事業 全国からの来訪者への「おもてなし力」を高めるため、公衆便所の改修に取り組む 改修箇所 殿原公衆便所、小菅公衆便所、小家谷口公衆便所、小家公衆便所、乙女の湯公衆便所、ふるさとセンター大塔施設内便所、滝尻公衆便所、真砂公衆便所、野中公衆便所、小広公衆便所、八木尾公衆便所、音無川公衆便所、体育センター内便所、備長炭記念公園公衆便所、三四六総合運動公園多目的グラウンド公衆便所 改修内容 小便器の自動洗浄化 大便器の洋式化、温水洗浄機付便座化 オストメイト設備の設置等	16,600	観 光 費 P136～P137
	観光イベント補助金 1. 弁慶まつり 6,460千円 2. 笠鉾協賛会 2,570千円 3. 木の郷マラソン 1,570千円 4. 清姫まつり 4,800千円 5. 大塔地球元気村 4,800千円 6. 八咫の火祭り 2,560千円 7. イルカふれあい事業 1,000千円 8. その他観光イベント 4,030千円	27,790	観 光 費 P138～P139
	和歌山デスティネーションキャンペーン負担金 世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の登録10周年を契機として全国からの観光誘客を促進するため、JRグループ6社とタイアップし、キャンペーンを実施する キャンペーン実施期間を軸として、2年間で各種の事業を行っていく 総事業費 200,000千円 全体事業実施期間 H25年度～H26年度 デスティネーションキャンペーン実施期間 平成26年9月14日～12月13日	2,500	観 光 費 P139

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予 算 書 頁
	事業内容 1. 宣伝広告事業(メディアへの広告宣伝ほか) 2. 誘客促進事業(誘客イベントほか) 3. 観光客受入れ体制の整備、充実		
観光客の誘致促進	地域活性化温泉活用事業費補助金(新規) 龍神温泉の効果を広く発信することで、誘客を促進するとともに、地域の資源を活用し、特産品等のPR・販売を行うことで、地域の活性化を図る 実施主体 龍神温泉協会 事業内容 移動式足湯機器購入 補助率 対象経費の1/2	1,000	観 光 費 P139
田辺・弁慶映画祭事業費補助金	田辺・弁慶映画祭事業費補助金 H19年度から開催され、第8回を迎える田辺・弁慶映画祭への補助	3,000	観 光 費 P138
日本型クアオルト研究会負担金	地域資源や温泉などを活用しながら、滞在型の健康保養地づくりを推進するため、大分県由布市及び山形県上山市と連携し、質の高い健康保養地「クアオルト」の普及・拡大を図る	250	観 光 費 P139
観光施設の管理	1. 観光案内施設 (3施設) 27,702千円 2. 物産販売施設 (6施設) 110,002千円 3. 宿泊施設 (3施設) 8,119千円 4. 温泉施設 (3施設) 10,858千円 5. キャンプ場 (9施設) 8,175千円 6. 海水浴場 (1か所) 6,584千円 7. 公衆便所 (36か所) 22,350千円 8. その他(護摩壇山森林公園ほか) 14,177千円	207,967	観 光 費 P136~P138
世界遺産熊野本宮館の管理運営	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」を保全・継承するとともに、その貴重な資源や熊野の魅力を広く世界に発信する	12,653	世 界 遺 産 熊 野 本 宮 館 運 営 費 P139
世界遺産登録10周年記念事業及び世界遺産熊野本宮館名誉館長委嘱(新規)	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の登録10周年の節目を迎えるに当たり、世界遺産熊野本宮館において記念事業を実施する また世界遺産熊野本宮館名誉館長に荒俣宏氏を招へいし、熊野古道をはじめとした歴史文化を全国へと発信する 登録10周年事業 4,500千円 日時 H26年7月6日~H27年3月頃 内容 名誉館長講演、パネル展示、癒しの音楽会、ウォークイベントなど 名誉館長委嘱 1,598千円 荒俣 宏 氏	6,098	
自然公園等の保全管理	自然公園等の保全活動や維持管理 ふるさと自然公園センター 7,080千円 自然体験及び観察教室の開催など 皆地いきものふれあいの里 1,861千円 施設の維持管理 その他の自然公園 2,835千円	11,776	自然公園等 管 理 費 P140~P141
土砂災害対策	土砂災害警戒区域マップの配布 県が順次指定する土砂災害警戒区域を図示した地図を作成	200	土 木 総 務 費 P142

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
	し、対象となる地域の全戸に配布し、豪雨時の警戒、避難行動の啓発につなげる H26年度対象地区 3地区(約1,500世帯)		
(仮称)文里湾横断道路調査の実施(新規)	(仮称)文里湾横断道路の事業実現可能性調査を実施する	2,700	土木総務費 P142
生活環境対策	市民生活に密着した道路・水路・公園等の維持補修 道路維持 179,189千円 市内各地の道路補修及び側溝改修等 橋梁維持 1,500千円 市内各地の橋梁補修等 水路維持 50,443千円 市内各地の水路補修等 公園管理 95,588千円 都市公園23施設、小公園96施設	326,720	道路維持費 P143～P144 橋梁維持費 P145 水路維持費 P148 公園管理費 P152～P153
花とみどりのまちづくり	花とみどりいっぱい運動助成事業 3,600千円 上限60千円 60団体 市内各地景観対策 1,150千円	4,750	都市計画 総務費 P151
中心市街地活性化対策	中心市街地家賃補助金(まちなか住まいる補助金) 市営住宅の不足を補完するとともに、市街地への人口流入の促進と子育て支援の観点から、民間賃貸住宅の賃借人に対し、家賃補助を行う 補助期間 H21年度から最長H28年度まで 補助金額 初年度 30千円、2年目 25千円 (月額上限) 3年目 20千円、4年目 15千円 5年目 10千円 対象戸数 25戸 対象者 申込者本人が18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者と同居し扶養していること、又は新婚世帯(結婚後1年内)であること 中心市街地への転入者のみを対象とし、市外からの転入者を優先する 月収額が214千円(市営住宅裁量世帯の収入基準)以下であること	4,932	住宅管理費 P158
緊急度判定結果告知事業	救急需要が増大する中、緊急度の高い傷病者に対し限られた救急医療をより迅速に提供できるよう、家庭、電話相談及び緊急通報の各段階で緊急度判定を実施するとともに、救急現場において低緊急・非緊急と判定した傷病者に観察結果を伝える	5,897	常備消防費 P160～P162
総務省消防庁への職員派遣(新規)	職員の資質向上と救急隊出動体制の特認に向けた情報収集のため、総務省消防庁に職員を派遣する 派遣人数 1人	1,431	常備消防費 P160～P161
消防団活性化事業(新規)	地域の高齢化や少子化、就業構造の変化などに伴い、団員の確保が困難となる中、年報酬の見直しによる処遇改善や、技能向上のための訓練等の環境整備、また、新たな団員制度の導入により、地域防災力の中核的役割を果たす消防団の機能強化を図る	-	-

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
	取組内容 機能別消防団員制度の導入 消防団員の年報酬の見直し 参加しやすい訓練等の環境づくり		
倒壊家屋救助資器材の配備(新規)	南海トラフ地震等の発生を想定し、消防団に倒壊家屋用の救助資器材を配備し、地域における災害対応力の強化を図る 配備数 各分団に2セット H26年度～H28年度で、全分団に1セットを配備 H29年度以降で2セット目を配備	930	消防団費 P163
第25回和歌山県消防ポンプ操法大会負担金(新規)	田辺西牟婁地域で開催されるため、地元自治体で開催経費の一部を負担する 日 程 H26年7月27日 会 場 大塔中学校グラウンド	600	消防団費 P165
上富田消防受託事業	上富田町の要請により、受託事業として、上富田町域における消防業務を実施 上富田消防署 業務開始 H9年4月1日 体 制 消防署長 1人 庶務予防係 1人 消防第1係 7人 消防第2係 7人 消防第3係 7人 計 23人 受託事務範囲 火災、救急、救助、予防 経費負担区分 受託事業に係る経費は上富田町が負担 受託消防費分 11,414千円 常備消防費分 192,411千円 一般管理費分(共済費) 543千円 人事管理費分(健康検査等) 192千円	204,560	一般管理費 P59 人事管理費 P62 常備消防費 P159～P162 上富田消防 受託費 P165～P166
教育委員会の事務事業評価委員会の開催	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の事務の管理及び執行状況について、点検及び評価を行うに当たり、事務事業評価委員会を開催する 委員 5人	65	教 育 委 員 会 費 P167
不登校、いじめ問題対策	不登校児童生徒相談、適応指導教室、電話相談の実施等 専任指導員 3人(教育研究所) 不登校問題対策委員会の開催 委員 9人 いじめ問題対策委員会の開催 委員 12人	7,862	教育指導費 P169～P170
外国青年招致事業	小・中学校外国語指導助手 6人	23,538	
特別支援教育の推進	特別支援教育支援員の配置 小中学校において、学習活動上のサポート等が必要な児童生徒に対する支援員を配置する	31,500	教育指導費 P169
学校幼稚園評議員の配置	学校が地域住民との共通理解を図るため、小中学校、幼稚園に評議員を配置し、運営全般にわたる意見交換を行うことで開かれた学校づくりを推進する 小中学校・幼稚園評議員 1校(園)3～5人	1,510	
特色ある学校づくり推進事業	優れた芸術や文化にふれあえる機会の創出や総合的な学習の充実等により、特色のある学校づくりを目指す 講師・団体謝礼 15～20校分	550	
進路指導事業	自分の生き方を考え、社会人として自立する力を育成するた	540	教育指導費

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
	<p>めの中学生を対象とした職場体験事業の実施により、学ぶこと、働くことの意義を実感させる</p> <p>職場体験校 15校(うち1校は休校)</p>		P170
防災教育の充実	<p>小・中学校における防災対策強化事業 事業年度 H24年度～H26年度 事業内容 防災学習会(社会見学) 広川町の「稲むらの火の館」を見学し、防災体験学習を通じて、防災への意識を高める 避難マップの作成 小・中学校の児童生徒が地域の実態を調査し、避難マップを作成する 防災講演会 中学校の生徒・保護者の防災意識の向上を図るため、各中学校の参観日に併せて防災講演会を開催する</p>	930	教育指導費 P169～P170
授業研究・学社融合研究事業	<p>授業研究事業 本市の教育実践を推進するため、研究校2校を3年間指定し、小・中学校の課題研究実践の普及を図る また、特別支援教育や、へき地複式教育に係る研究実践を進める 学社融合研究事業 学校と公民館が連携した地域活動づくりを推進するため、研究校1校を3年間指定し、学社融合への取組の先進的な研究を進める</p>	1,935	
安心・安全メールの配信	<p>不審者の目撃情報や発生事案等をパソコン又は携帯電話へのメール登録者に配信することで、子供等への安心・安全確保に取り組む</p>	130	教育指導費 P170
奨学貸付金	<p>経済的な理由により修学が困難な者に奨学金を貸与するとともに、大学、短大等入学準備時の保護者負担を軽減するため、入学準備金を貸与する</p> <p>修学奨学金 大学生 月額 30,000円 月額 20,000円(入学準備金併用者) 短大生等 月額 30,000円 月額 15,000円(入学準備金併用者) 高校生等 月額 10,000円</p> <p>入学準備金 大学生、短大生等 500,000円以内 入学前から貸付対象</p> <p>人 数 修学奨学金 新規分 大学生10人 短大生等5人 高校生等5人 継続分 大学生18人 短大生等6人 高校生等5人</p> <p>入学準備金 大学生、短大生等5人</p>	16,840	教育振興費 P171
高等学校通学費等助成金	<p>高等学校修学のための通学及び下宿(入寮)に要する経費の一部を助成することで、保護者負担の軽減と教育の振興を図る</p> <p>助成対象 保護者が本市に在住する世帯で、御坊市以南の高等学校等に通学又は下宿(入寮)し、通学費又は下宿(寮)費を月額12,000円以上負担する世帯(所得制限あり)</p> <p>助成金額 月額通学費の1/3以内</p>	4,000	教育振興費 P170

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予 算 書 頁
	ただし、月額10,000円・年間10か月分を限度 月額下宿(寮)費(食費を除く)の1/3以内 ただし、月額 3,300円・年間10か月分を限度		
緑育推進事業	小学校 森林に親しむ森林体験学習活動を実施することで森林の持つ 多面的機能の重要性を学ぶ 実施校 12校	2,154	小 学 校 教育振興費 P173
	中学校 森林に親しむ森林体験学習活動を実施することで森林の持つ 多面的機能の重要性を学ぶ 実施校 1校	257	中 学 校 教育振興費 P177
情報教育の推進	小学校 パソコン教室、普通教室、特別教室に整備しているパソコン・ 附属機器等に係る修繕・リース料ほか	95,515	小 学 校 教育振興費 P173
	中学校 パソコン教室、普通教室、特別教室に整備しているパソコン・ 附属機器等に係る修繕・リース料ほか	57,937	中 学 校 教育振興費 P177
学校教育備品の充 実	小学校 学校図書 8,128千円 教材備品 8,580千円 理科備品 2,100千円	18,808	小 学 校 教育振興費 P173
	中学校 学校図書 5,612千円 教材備品 7,373千円 理科備品 812千円	13,797	中 学 校 教育振興費 P177
体育文化活動生徒 派遣費補助金等	児童生徒の文化・体育活動派遣費補助金 クラブ、文化活動での県及び全国大会等への参加に対し、 交通費の補助を行う 開催地が市内の場合 27.5% 開催地が市外の場合 55.0%	3,248	小 学 校 教育振興費 P173 中 学 校 教育振興費 P177
スクールバスの運 行	小学校 龍神3路線、中辺路6路線、大塔2路線、本宮2路線	43,836	小 学 校 ス ク ー ル バス運行費 P173
	中学校 龍神3路線、大塔2路線、本宮4路線	52,582	中 学 校 ス ク ー ル バス運行費 P177
預かり保育の実施	預かり保育の実施 保育需要の多様化に対応し、子育て支援の一環として、市 立4幼稚園において「預かり保育」を実施する 実 施 日 月・火・木・金 祝祭日、学年初め(4月)、夏季休業日 冬季休業日、学年末休業日は除く	3,412	幼 稚 園 管 理 費 P179

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予 算 書 頁
	実施時間 午後 2 時30分～午後 4 時30分 対 象 児 当該幼稚園に在園する園児 保 育 料 月額2,000円 教材費・おやつ代は実費徴収(500円程度)		
私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園へ通う幼児の保護者負担を軽減し、幼稚園への就園を促進するため、保護者の収入に応じて補助を行う 対象者 本市に住所を有する満3～5歳の私立幼稚園に就園している幼児の保護者	89,117	幼稚園教育振興費 P180
青少年センターの運営	田辺市、上富田町青少年センター協議会に要する経費 協議会負担金 負担割合 田辺市84.24% 上富田町15.76% 派遣教員 1人(社会教育総務費人件費に含む) 嘱託職員 3人	13,383	社会教育総務費 P181～P182
熊野古道の管理と活用	熊野古道の管理 世界遺産に登録された広範囲にわたる文化遺産を恒久的に保存していくため、パトロール、草刈り、古道の修繕等、適切な維持管理に努める	5,403	文化財費 P182～P183
文化財の保存及び顕彰事業	指定文化財のうち、無形民俗文化財を映像化し、後世に永く伝承する 流れ施餓鬼(下川上地区) H9年4月23日県指定 映像化 約30分	1,600	文化財費 P183
世界遺産登録10周年記念事業(新規)	熊野古道中辺路で、語り部と一緒に古道の魅力を楽しみながら訪ね歩く熊野古道ウォークと、道の傷んでいる箇所に入土れをする道普請を合わせた熊野古道環境保全ウォークを行う 実施日 H26年7月5日 H26年9月中旬～11月のうちの1日 実施内容 伏拝式水での土入れ、熊野本宮大社までの古道ウォーク、熊野本宮館見学 継桜王子修理現場見学、伏拝王子から熊野本宮大社までの古道ウォーク、 ^{ほらいど} 祓殿での土入れ、熊野本宮館見学	473	文化財費 P182～P183
生涯学習推進事業	公民館事業 中央公民館 田 辺：地区公民館16 龍 神：地区公民館1、分館7 中辺路：地区公民館1、分館4 大 塔：地区公民館1、分館3 本 宮：地区公民館1、分館4 地域における生涯学習活動の拠点として、地区公民館単位の「地域生涯学習計画」に基づき、地域住民の多様化する学習ニーズに対応した各種事業を実施するとともに、地域課題解決・価値創造に向けた取組を行う	13,288	公民館費 P183～P185
	田辺市共育コミュニティ推進本部事業	2,000	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
(次ページへ) 生涯学習推進事業 (前ページから)	地域住民がボランティアとして、学校の教育活動を支援することで、教員が子供と向き合う時間を確保するとともに、地域の教育力の向上を図るため、田辺市共育コミュニティ推進本部事業を実施する		
	<p>対象地域 三栖地域、上秋津地域、上芳養地域、大塔地域</p> <p>事業内容 地域共育コミュニティ本部 学校の教育活動への支援に係る方針等について、企画、立案を行う 地域コーディネーター 学校とボランティア又はボランティア間の連絡調整などを行う 学校支援ボランティア 補助的に授業に入る等の学習支援活動、校内の環境整備、子供の安全確保等、実際に支援活動を行う</p>		公民館費 P183～P185
	<p>家庭教育支援事業 家庭を取り巻く社会状況の変化の中で、子育てや育児に関して悩む親が多い中、家庭教育に関する基礎的な知識の普及・啓発を図るとともに、家庭教育支援に取り組む人材を養成する</p> <p>事業内容 家庭教育支援講座の開催(年5回)</p>	400	公民館費 P183
	<p>公民館を核とした自治力向上プログラム事業 地域における様々な課題に対し、行政の関係部局の垣根を越えて、関係機関や地域の各種団体と連携・協働し、官民一体で地域課題について考え、課題解決のための取組を実施することで、地域づくりを実践する人材の育成と「地域力」の向上につなげ、将来にわたり、持続・発展可能な地域づくりを目指す</p> <p>事業内容 価値創造プログラム 市内20地区公民館において、地域の課題解決や価値を高める事業を実施 地域版まちづくり市民カレッジ 市内5地区公民館において、テーマを設定し、連続講座として学習内容をより深め、地域の課題解決や価値を高めることにつなげる事業を実施 地域力を高める公民館活性化モデル事業 地区公民館において、地域の課題解決や新たな価値創造のためテーマを定め、特色を生かした取組を進める事業を実施 学社融合推進本部の設置 地区公民館において、小中学校との連携のもと学社融合の取組を更に発展させるために、地域の関係機関・団体等が参画する本部を設置</p>	3,390	公民館費 P183～P184
文化交流センター 運営事業	図書館と歴史民俗資料館の機能を併せ持つ文化施設、田辺市文化交流センター「たなべる」を運営する	113,117	図書館費 P185～P187 歴史民俗資料館 運営費

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
			P187～P188
蔵書の充実	図書の計画的な購入により、図書館蔵書の充実を図る	16,050	図書館費 P187
図書館運営事業	貴重資料の電子化事業（新規） 紙の劣化などにより、閲覧に供することが難しい状態である昭和30年代以前に発行された貴重資料等の電子化作業を行う	3,100	図書館費 P187
放課後子供対策	放課後子ども教室の開設（国1/3、県1/3、市1/3） 放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子供たちの安心・安全な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て子供たちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子供たちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する 龍神地区 龍神市民センター内 ほか 稲成小学校区 稲成小学校内 ほか 鮎川小学校区 大塔総合文化会館内 ほか	1,057	社会教育 活動費 P188
生涯学習推進事業	生涯学習フェスティバルの開催 生涯学習に関する活動発表の場を提供することにより、市民一人ひとりの生涯学習活動への意欲を高めるとともに、学習活動への参加を促進し、生涯学習の一層の振興を図る 日 程 H26年11月22日～23日 事業内容 生涯学習振興大会 祭典（体験、学習成果の発表等）	661	
	「縁」パワーメント養成講座（新規） 「地域コーディネーター養成講座」や「まちづくり市民カレッジ」の修了生等が、その経験を生かし公民館活動や地域づくりに主体的に参画できるように、地域づくりのための更なる学びの場を提供する	859	
	まちづくり学びあい講座の実施（ゼロ予算事業） 市職員等が講師となり、要望に応じて市民の自主的な集会や勉強会に出向き、市民の皆さんに学習の機会を提供するとともに、情報交換を行い学びあう場を通して「まちづくり」や「なかまづくり」を進める生涯学習によるまちづくりを目指す	-	-
児童館事業	児童館事業の充実 学校・家庭・地域社会が一体となり、子供の居場所づくりに努め、健全な遊びを通して、児童の健康の増進及び情操を豊かにすることを目的に事業を実施する	4,568	児童館費 P189～P190
紀南文化会館管理運営事業	紀南文化会館の管理業務を指定管理者へ委託する	64,446	文化振興費 P191
紀南文化会館の機器の更新	プロジェクターの更新 性能不足及び老朽化により使用不能となるおそれがあるため、更新を行う	14,000	
文化事業の実施	自主的、創造的な文化活動の支援を行うとともに、優れた芸術鑑賞の機会を提供し、文化意識の高揚を図る アンデス民族音楽コンサート H26.6.8 第30回紀南合唱祭 H26.9.7 NHK民謡をたずねて H26.9.21	15,196	文化振興費 P190～P191

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予 算 書 頁
	第42回吹奏楽祭 H26.9.23 ポール・モーリア トリビュートコンサート H26.10.2 第29回田辺第九合唱団公演 H26.12.7 大阪交響楽団演奏会 H27.3.1		
ふるさと文化振興補助金	市民文化の普及及び推進を図るため、伝統文化の継承や文化の創造に寄与する事業に対して補助を行う 対象団体 市内において伝統文化の継承及び文化活動の振興を目的とした団体等	2,800	文化振興費 P191
世界遺産登録10周年記念事業(新規)	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」が登録10周年を迎える記念事業の一環として、講演会及び熊野古道等をイメージさせるコンサートを行う 実施日 H27年2月～3月中旬のうちの1日	800	文化振興費 P190～P191
「成人の日」記念式典開催	「成人の日」記念式典を開催する 日 程 H27年1月11日(成人の日の前日) 場 所 紀南文化会館	1,401	成人式典費 P191
美術館運営事業	展覧会事業 田辺市立美術館 (特別展)宮沢賢治・詩と絵の宇宙 H26.4.19～6.22 (特別展)絵画とガラス H26.7.12～9.23 (館蔵品展)文人画館蔵作品展 H26.10.11～11.24 (小企画展)近代絵画館蔵作品展 H26.12.6～1.25 (特別展)世界遺産登録10周年記念 平山郁夫～熊野路を描く～展 H27.2.14～3.22 熊野古道なかへち美術館 本年度は全て世界遺産登録10周年記念特別展として開催する (特別展)生誕110年記念 渡瀬凌雲展 H26.4.19～6.22 (特別展)生誕110年記念 脇村禮次郎コレクション展 H26.7.19～9.23 (特別展)没後50年 野長瀬晩花展 晩花の流儀 H26.10.25～12.7 (特別展)森に棲む 色・音・形 H27.1.24～3.15	68,801	美術館 運 営 費 P191～P193
南方熊楠翁顕彰事業	南方熊楠翁顕彰事業委託料 6,600千円 蔵書資料の調査・整備、講演会・展示会の開催ほか 南方熊楠賞運営委託料 4,300千円 南方熊楠翁顕彰事業費補助金 1,100千円 南方熊楠邸維持管理費 1,745千円 南方熊楠顕彰館維持管理費 9,401千円 南方熊楠翁顕彰基金積立金 222千円 その他 408千円	23,776	南方熊楠翁 顕彰事業費 P193～P194
生涯スポーツの普及・振興	総合型地域スポーツクラブの育成 スポーツ指導者の養成 ジュニアの育成 ニュースポーツの普及 青少年近畿・全国スポーツ大会参加費補助金	9,333	保健体育 総 務 費 P195～P196
	夢の教室事業	1,213	保健体育

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
(次ページへ)	JFA(公益財団法人日本サッカー協会)こころのプロジェ クト「夢の教室」を実施し、スポーツへの興味・関心を 高め、スポーツの裾野を広げるとともに、子供の健全育成 を図る		総務費 P195
生涯スポーツの普 及・振興 (前ページから)	事業期間 H25年度～H28年度 対象児童 小学5年生 H26年度 田辺第一小学校、芳養・大坊小学校(合同)、 稲成小学校、上秋津・秋津川小学校(合同)		保健体育 総務費 P195
駅伝、マラソン大 会の開催	市民駅伝・ジュニア駅伝大会 722千円 秘湯めぐり駅伝大会 568千円 関西実業団対抗駅伝競走大会(補助金)1,700千円 近野山間マラソン大会(補助金) 300千円	3,290	保健体育 総務費 P195～P196
植芝盛平翁顕彰事 業	植芝盛平翁顕彰会補助金 翁の足跡、功績の調査・研究や翁を顕彰する事業の開催 (故郷を訪ねて・奉納演武等)に対し補助を行う	2,000	保健体育 総務費 P196
紀の国わかやま国 体リハーサル大会 の実施(新規)	紀の国わかやま国体競技別リハーサル大会の実施 紀の国わかやま国体 競技別リハーサル大会 軟式野球(成年男子) H26.5.16～ 19 弓道(全種別) H26.6.6～ 8 サッカー(少年男子) H26.9.26～10.1 ボクシング(全種別) H26.11.19～ 23 第70回国民体育大会 軟式野球(成年男子) サッカー(少年男子) H27.9.26～10.6 ボクシング(全種別) 弓道(全種別) 紀の国わかやま大会 競技別リハーサル大会 バスケットボール (知的障害者の部) H27.6.6～ 7 バレーボール (精神障害者の部) 第15回全国障害者スポーツ大会 バスケットボール (知的障害者の部) H27.10.24～ 26 バレーボール (精神障害者の部) 国体デモンストレーションスポーツ 合気道 H27.8.29 キンボール H27.8.30 インディアカ H27.9.6 H26年度 リハーサル大会の実施、先催地視察、啓発活動 及び本大会、障害者スポーツ大会、デモンスト レーション大会の開催準備	132,170	国民体育 大会費 P197～P198
学校給食の運営	衛生的で安全な学校給食を実施し、学校給食を通して子供の 健全な心身の成長を図る 共同調理場 5か所(小学校10校、 中学校7校うち1校が休校) 自校式調理場 8か所(小学校6校、中学校2校)	506,035	学校給食費 P199～P200

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
	126,770千円 城山台学校給食センター (小学校12校、中学校6校、保育所1園、幼稚園4園) 379,265千円		
国民健康保険事業 特別会計繰出金	国民健康保険事業の健全化対策等の繰出し 保険基盤安定 457,615千円 職員給与費等 176,134千円 出産育児一時金等 46,200千円 財政安定化支援事業 79,750千円 運営費その他 29,758千円 診療施設勘定 11,969千円	801,426	国民健康保 険事業特別 会計繰出金 P202
後期高齢者医療 特別会計繰出金	後期高齢者医療事業への繰出し 事務費等 33,781千円 保険基盤安定 263,396千円 療養給付費等 773,176千円 職員給与費等 19,769千円 運営費その他 33,313千円	1,123,435	後期高齢者 医 療 特 別 会 計 繰 出 金 P203
介護保険特別会計 繰出金	介護保険事業への繰出し 介護給付費 1,019,750千円 地域支援事業費 32,917千円 職員給与費 126,388千円 事務費 114,814千円	1,293,869	介 護 保 険 特 別 会 計 繰 出 金 P203
簡易水道事業特別 会計繰出金	簡易水道事業への繰出し 施設整備費 120,255千円 うち過疎債分 54,800千円 施設改良費 21,989千円 うち過疎債分 9,700千円 施設維持費 41,772千円 うち消火栓分(常備消防費) 4,300千円 総務費その他 99,856千円	283,872	簡易水道事 業特別会計 繰 出 金 P203 常備消防費 P162

(1) 経常的系統(特別会計)

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
国民健康保険事業 特別会計	国民健康保険システムの刷新(新規) H4年度から運用している国民健康保険システムが、制度改正等で度重なるシステム改修を実施し、老朽化が著しいことから、今後の大規模な医療制度改正への対応や、社会保障・税番号制度の導入に対応できる基盤を確立するため、国民健康保険システムを刷新する 開発期間 H26年度～H28年度 総事業費 230,000千円	75,600	国民健康 保 険 事 業 特 別 会 計 P17
	滞納管理システムの導入(新規) 国保、介護、後期高齢者医療のデータを一元化するとともに、最新の滞納者情報が管理でき、滞納整理に必要な全ての帳票類が作成できるなどの機能を備えた滞納管理システムを導入し、滞納整理の促進と収納率向上を図る 総事業費 28,000千円(5年リース)	1,800	国民健康 保 険 事 業 特 別 会 計 P19
後期高齢者医療 特別会計	滞納管理システムとの連携に係るシステム改修 後期高齢者医療システムと、国民健康保険の滞納管理システムとのデータ連携に対応するためのシステム改修を行う	5,000	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 P237

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
介護保険特別会計 (次ページへ)	地域支援事業への取組 被保険者が要介護状態・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する	189,468	介護保険特別会計 P262～P265
介護保険特別会計 (前ページから)	(対象事業費) 介護保険給付費の3.0%以内 地域包括支援センター運営事業 48,353千円 地域住民の保健医療の増進等を包括的に支援するため、介護予防事業計画の管理、総合的な相談業務等を行う 二次予防事業対象者把握事業 2,837千円 基本チェックリストの結果により二次予防事業対象者と認められる高齢者を把握する 通所型介護予防事業 30,200千円 二次予防事業対象者に対し、基礎体力、低栄養、口腔機能改善のための介護予防事業の実施と効果測定を行い、要介護状態への進行を防ぐ 二次予防事業評価事業 70千円 二次予防事業の実施結果を検証し、検証結果に基づき事業の実施方法等の改善を図る 介護予防普及啓発事業 16,528千円 介護予防の重要性、効果等の啓発活動(講座開催等) 地域介護予防活動事業 12,463千円 地域の高齢者に対し、介護予防事業を実施し、啓発、育成・支援を行い、地域での介護予防の定着化を図る 包括的支援事業 56,220千円 在宅介護支援センター運営事業、高齢者実態把握事業 任意事業 22,797千円 家族介護用品支給事業、家族介護慰労金支給事業、家族介護教室、配食サービス事業、生きがいと健康づくり事業、認知症高齢者見守り事業、認知症高齢者を抱える家族支援事業、高齢者通院サポート事業等		介護保険特別会計 P262～P265
簡易水道事業特別会計	簡易水道事業統合準備事業 H28年度までの上水道事業との統合に向け、企業会計への移行及び維持管理体制の構築に必要となる簡易水道施設台帳を整備する 事業期間 H25年度～H28年度 事業内容 基礎資料作成、資産台帳整備、管路台帳整備 H26年度 資産台帳整備	5,850	簡易水道事業特別会計 P291～P292
	簡易水道施設の防災機能の強化及び災害発生時の応急給水に係る資機材等を整備する 事業内容 非常用発電機(可搬型)2基 給水車用ホース等資材 一式	4,000	簡易水道事業特別会計 P293